

使用開始日
2025年3月11日

バンクローン・ファンド (ヘッジなし／年1回決算型) (ヘッジあり／年1回決算型)

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)

- この目論見書により行う「バンクローン・ファンド(ヘッジなし／年1回決算型)」「バンクローン・ファンド(ヘッジあり／年1回決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2025年3月10日に関東財務局長に提出しており、2025年3月11日にその効力が生じております。
- 「バンクローン・ファンド(ヘッジなし／年1回決算型)」「バンクローン・ファンド(ヘッジあり／年1回決算型)」の基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、ファンドは、元本が保証されているものではありません。

アセットマネジメントOne株式会社

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ファンドは、課税上「株式投資信託」として取り扱われます。

■委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-104-694 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】 <https://www.am-one.co.jp/>

発行者名	アセットマネジメントOne株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 杉原 規之
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	5
第1【ファンドの状況】	5
第2【管理及び運営】	42
第3【ファンドの経理状況】	49
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	129
第三部【委託会社等の情報】	131
第1【委託会社等の概況】	131
約款	178

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）	『ヘッジなし』
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）	『ヘッジあり』

※なお、それぞれのファンドを「ファンド」または「当ファンド」あるいは「各ファンド」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

※ ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各3兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

(イ) 発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

(5) 【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※¹または「償還前乗り換え」※²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※¹「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

※²「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

(ロ) スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」※³といいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

※³「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(6) 【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2025年3月11日から2025年9月10日までです。

※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産
	内外	(バンクローン)
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式・債券・不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

■属性区分表

『ヘッジなし』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般 大型株 中小型株	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券			ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回（隔月）	欧州	為替ヘッジ
公債			
社債	年12回（毎月）	アジア	
その他債券			あり
クレジット属性 （ ）	日々	オセアニア	
	その他（ ）	中南米	なし
不動産投信		アフリカ	
その他資産 （投資信託証券 （バンクローン））		中近東（中東）	
資産複合 （ ）		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

『ヘッジあり』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般	年2回	日本	
大型株 中小型株	年4回	北米	
債券			ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回（隔月）	欧州	為替ヘッジ
公債	年12回（毎月）	アジア	
社債	日々	オセアニア	あり（フルヘッジ）
その他債券	その他（ ）	中南米	
クレジット属性 （ ）		アフリカ	
不動産投信		中近東（中東）	
その他資産 （投資信託証券 （バンクローン）		エマージング	なし
資産複合 （ ）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■属性区分の定義

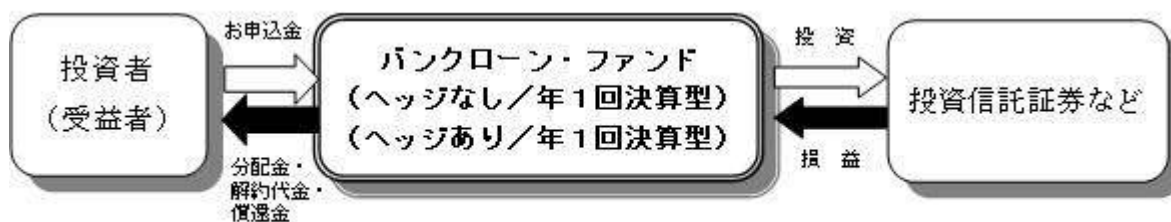
その他資産（投資信託証券（バンクローン））	投資信託証券への投資を通じて、実質的にバンクローンに投資を行います。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし（注）	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり（フルヘッジ）（注）	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（その他資産（バンクローン））とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

各ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 主として米国企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

- ケイマン諸島籍の外国投資法人「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3\$シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」という場合があります。)」米ドル建て投資証券(運用:イートン・バンス・マネジメント)と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券(運用:アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

※詳しくは後述の「ファンドの仕組み」をご覧ください。

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

■イートン・バンス・マネジメントについて

- 同社はボストンを拠点とし、設立が1924年と米国の中でも長い歴史を持つ運用会社で、モルガン・スタンレーの資産運用部門の一部です。
- バンクローンの運用に関しては、米国の中でも先駆者的な存在であり、1989年からの長い運用実績を有しております。

2 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択できます。

- 『ヘッジなし』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 『ヘッジあり』のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

『ヘッジなし』/『ヘッジあり』の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

バンクローンとは

●バンクローン*は、企業が資金を調達する手段である融資(ローン)の一つで、単独の銀行が審査を行って企業に資金を貸し出す「銀行融資」とは異なり、銀行などの複数の金融機関が同一の契約によって協調して企業に資金を貸し出す仕組みの融資(シンジケート・ローン)です。また一般に、バンクローンには担保が付いています。

※本書におけるバンクローンとは、主に米国市場で取引されるバンクローンを指します。

●バンクローンは、借り手企業の信用力によって投資適格と非投資適格の二つの種類に分類されます。一般に、非投資適格のローンは銀行などの転売によりバンクローン市場で活発に売買が行われており、投資家は市場を通してこれらの非投資適格のローンに投資を行います。

バンクローン投資の3つのポイント

1. 相対的に高い利回り

各ファンドが実質的に投資するバンクローンは、主に信用力が相対的に低い非投資適格の企業*に対する貸付債権であるため、一般的な投資適格債券と比較して、信用リスクが高い分、利回りが相対的に高くなります。

※無格付けを含む場合があります。

2. 相対的に高い弁済順位と回収率

一般に、バンクローンは、一般的な債券などと比較して弁済順位が高く、担保が設定されているため、デフォルト(債務不履行)*後の企業からの回収率も高くなっています。

※デフォルト(債務不履行)…ローンの借り手や債券の発行体が倒産などによって元利金を支払えなくなることをいいます。

デフォルト後の弁済順位(イメージ図)



担保資産の例



売掛金・在庫・
有価証券など



工場・設備・
不動産など



特許・商標権など

上記は一般的な回収率と弁済順位の関係を表したものであり、すべての場合に当てはまるとは限りません。

3. 変動金利

一般にバンクローンの利息は、一定期間ごとに基準となる短期金利水準を基に変更されます。変動金利の資産は、一般に、固定利付債券などと比較して金利変動による価格変動リスクが小さいという特徴があります。

変動金利と固定金利の変動のイメージ



上記は、矢印の大きさや方向によって、利息や資産価格の変動や増減を表したイメージ図であって、実際の金利変動に対しての利息や資産価格の変動や増減を保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 分配方針

原則として、年1回(毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の子利・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

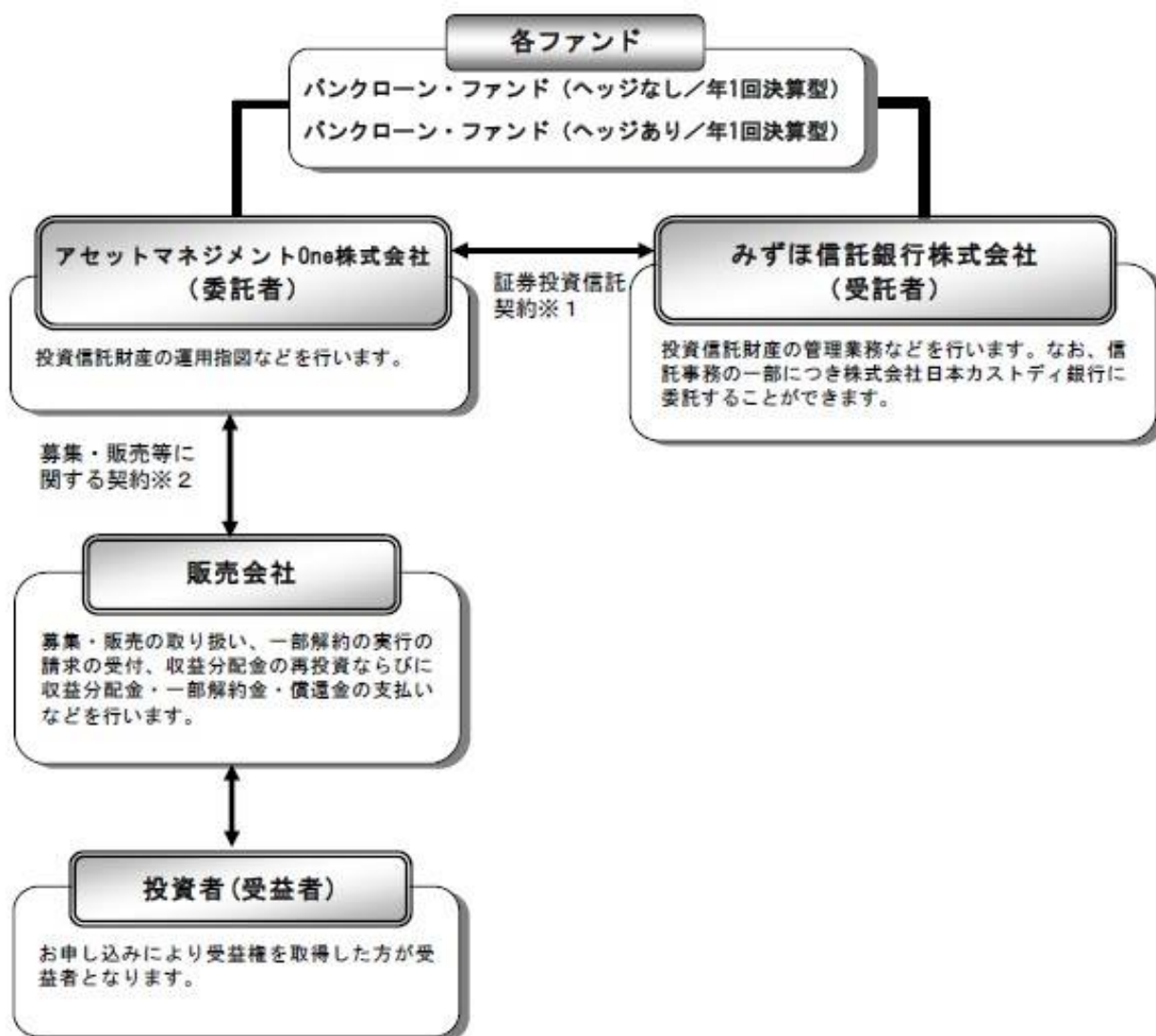
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年9月30日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年10月1日	ファンドの投資対象を「日本短期公社債マザーファンド」から「D I AMマネーマザーファンド」に変更
2024年3月12日	信託期間を2048年6月10日までに変更(当初は2028年6月9日まで)

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



※1 証券投資信託契約

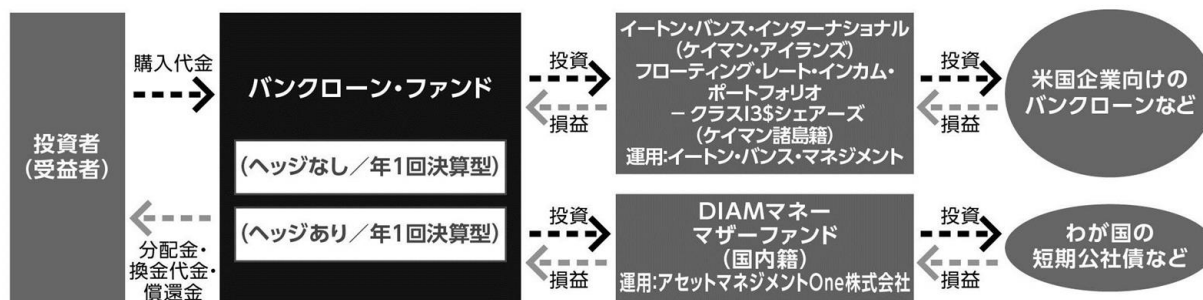
委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

※2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

■各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2024年12月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2024年12月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

- ① 以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人

イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオー クラス I 3 \$ シェアーズ
（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託）

D I A M マネーマザーファンド受益証券

- ② 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

③ 『ヘッジなし』

外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

- ④ 各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

- ⑤ バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(2)【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるDIAMマネーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオー クラスI3\$シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券
2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券
3. コマーシャル・ペーパー
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

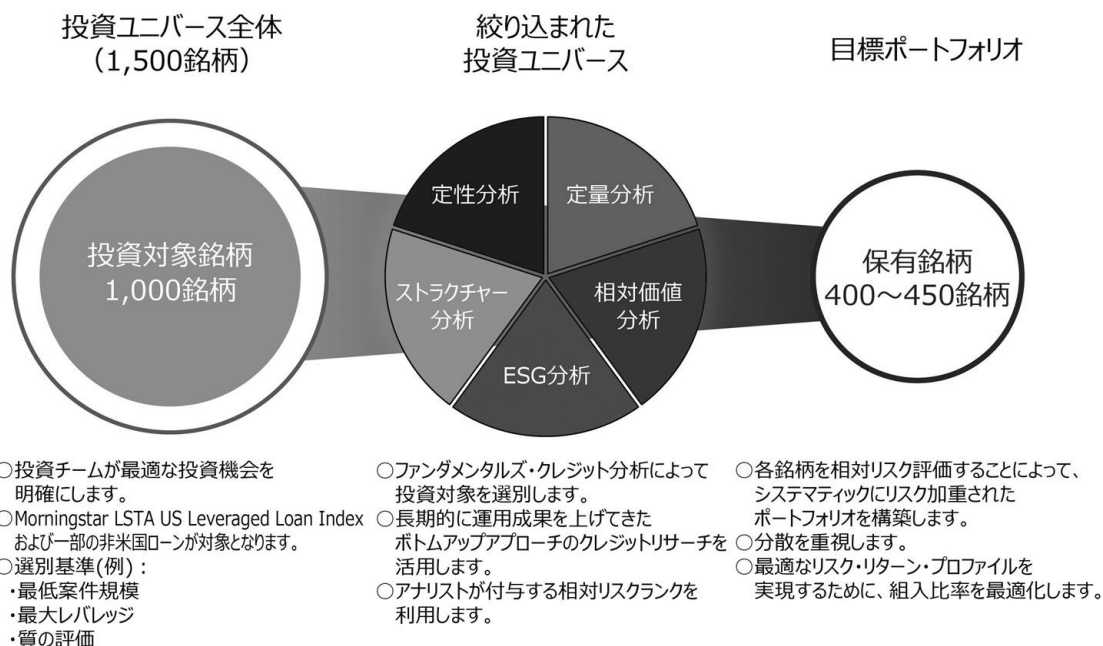
ファンド名	イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ
形態	ケイマン諸島籍外国投資法人／米ドル建て投資証券
運用方針	主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に投資することで、高いインカムゲインの確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、優先担保付のバンクローンに投資しますが、劣後担保付や無担保のバンクローンに投資する場合があります。 ・総資産の80%以上を変動金利のバンクローンもしくは債券に投資します。 ・総資産の25%を上限に米国以外のバンクローンに投資する場合がありますが、原則として、それらは米ドル建てのものとしします。 ・流動性の低い有価証券への投資は15%を上限としします。 ・解約への対応時やその他の一時的な対応を除き、総資産の5%以上の借り入れは行いません。
決算日	10月末
関係法人	投資顧問会社兼管理事務代行会社：イートン・バンス・マネジメント 保管会社（純資産価格の算出業務を含む）：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 登録機関兼名義書換代理人：シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.59%程度 上記料率には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用なども当該外国投資法人から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月分配を行います。
設定日	2007年12月10日（ポートフォリオを共有する別クラスの設定日）

※上記の投資信託証券については、申込手数料はかかりません。

※上記の概要は、投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、概要は2025年3月10日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

運用プロセス



出所：イートン・バンス・マネジメントの資料を基にアセットマネジメントOne作成

※運用プロセスは2024年12月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

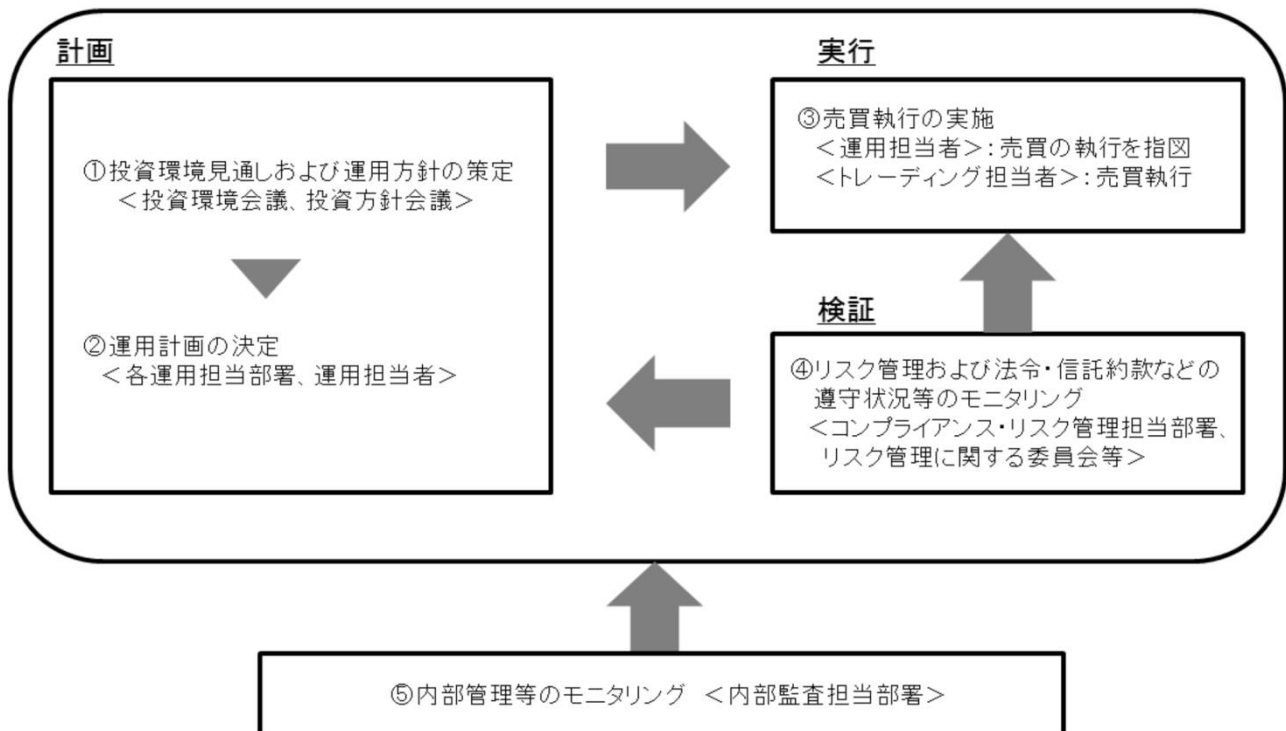
ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
形態	国内籍投資信託（親投資信託）／円建受益証券
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関（*）の長期発行体格付（複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付）がAA-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>（*）主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。</p> <p>②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p>
運用プロセス	マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します（トップダウンアプローチ）。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

	<p>③同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>⑦デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



① 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2024年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

- a. 収益分配は年1回、原則として、6月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき行います。
 1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
 2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

- a. 投資信託証券への投資割合
投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- b. 外貨建資産への投資割合
外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- c. 外国為替予約取引の利用
外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- d. 公社債の借り入れ
 - (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

e. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

f. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

g. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

h. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることがで

き、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

i. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

j. 信用リスク集中回避のための投資制限

(イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

(ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

k. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 信用リスク

公社債など（バンクローン含む。）の格付けの引き下げ等は、基準価額の下落要因となります。

公社債など（バンクローン含む。以下同じ。）の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

特に各ファンドにおいては実質的な主要投資対象であるバンクローンの格付けが低いため、投資適格の公社債などに投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。

b. 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性が

あります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。各ファンドが実質的に投資対象とするバンクローンは、一般に市場における流動性が相対的に低いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があります。

c. 為替変動リスク

〈ヘッジなし〉 為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

〈ヘッジあり〉 為替ヘッジを行っても、円高による影響を完全には排除できません。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、『ヘッジあり』のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

d. 金利変動リスク

金利の上昇（公社債などの価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e. カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f. 特定の投資信託証券に投資するリスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

g. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(ロ) 各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(ハ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

(ニ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ホ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

(チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります、上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

(リ) 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

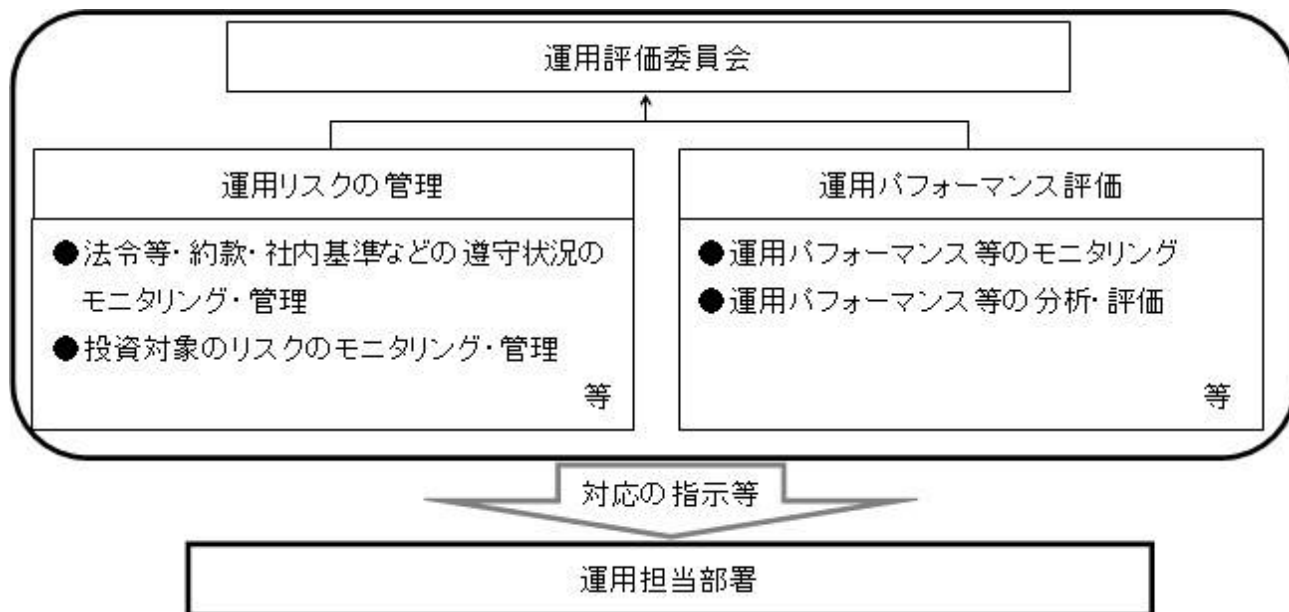
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



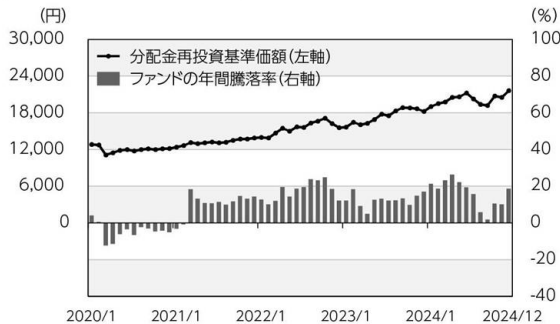
- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスク管理体制は2024年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

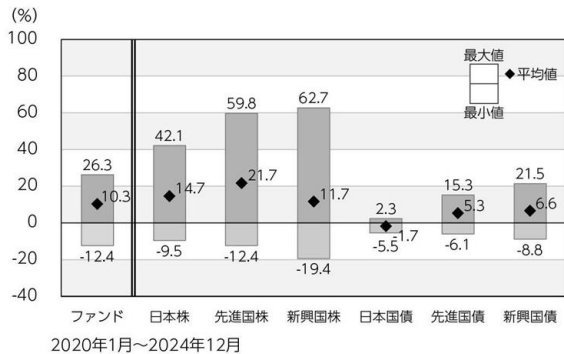
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

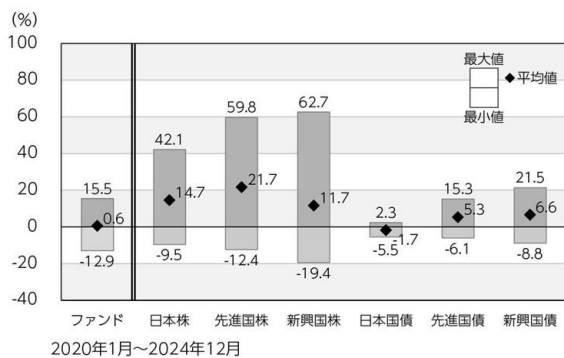
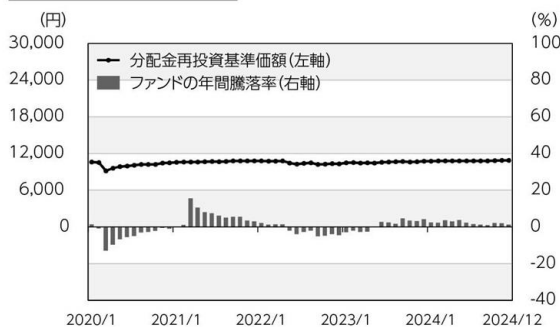
「ヘッジなし」



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



「ヘッジあり」



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数 (TOPIX)]は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス (除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」※¹または「償還前乗り換え」※²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

※¹「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

※²「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

(ロ) スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」※³といいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

※³「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(2) 【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.08%） 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする 外国投資証券	バンクローン・ポートフォリオの純資産総額に対して年率0.59%程度 ※バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。 （注）ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。		
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.778%（税抜1.67%）程度 ※上記はバンクローン・ポートフォリオを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。		

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
- e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

◇各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

… (参考情報) ファンドの総経費率 ……………

ファンド名	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
『ヘッジなし』	1.86%	1.19%	0.67%
『ヘッジあり』	1.87%	1.19%	0.68%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2023年6月13日~2024年6月10日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※投資対象とする外国投資証券(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、各ファンドについては、投資先ファンドも含め入手し得る情報において計算に含まれていない費用は認識しておりません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

2024年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	290,412,337	98.42
内 ケイマン諸島	290,412,337	98.42
親投資信託受益証券	1,094,705	0.37
内 日本	1,094,705	0.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,568,818	1.21
純資産総額	295,075,860	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

2024年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	180,159,357	102.21
内 ケイマン諸島	180,159,357	102.21
親投資信託受益証券	98,673	0.06
内 日本	98,673	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	△3,985,987	△2.26
純資産総額	176,272,043	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

2024年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	1,298,892,000	82.41
内 日本	1,298,892,000	82.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	277,196,223	17.59
純資産総額	1,576,088,223	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

2024年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラスI3\$シェアーズ	投資証券	199,344.31	1,455.36	1,456.83	—	98.42

	ケイマン諸島			290,119,122	290,412,337	—	
2	D I A Mマネーマザーファンド	親投資		1,0052	1,0059	—	0.37
	インド	信託受	1,088,285			—	
	日本	益証券		1,094,052	1,094,705	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.42
親投資信託受益証券	0.37
合計	98.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド (ヘッジあり/年1回決算型)

2024年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	イートン・バンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ クラス I 3 \$ シェアーズ ケイマン諸島	投資証券	123,664.66	1,456.44	1,456.83	—	102.21
				180,110,453	180,159,357	—	
2	D I A Mマネーマザーファンド インド 日本	親投資 信託受 益証券	98,095	1,0052 98,614	1,0059 98,673	— —	0.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	102.21
親投資信託受益証券	0.06
合計	102.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2024年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)

1	1 2 7 5 回	国庫短期証券 日本	国債証 券	400,000,000	99.97 399,890,000	99.95 399,816,000	— 2025/3/24	25.37
2	1 2 6 1 回	国庫短期証券 日本	国債証 券	300,000,000	99.95 299,850,000	99.95 299,853,000	— 2025/4/10	19.03
3	1 2 3 8 回	国庫短期証券 日本	国債証 券	300,000,000	99.85 299,568,300	99.88 299,661,000	— 2025/6/20	19.01
4	1 2 4 4 回	国庫短期証券 日本	国債証 券	300,000,000	99.82 299,460,000	99.85 299,562,000	— 2025/7/22	19.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2024年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	82.41
合計	82.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

該当事項はありません。

(参考)

D I A M マネーマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

該当事項はありません。

(参考)

D I A M マネーマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

直近日（2024年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第2計算期間末 (2015年 6月10日)	587	587	1.2916	1.2916

第3計算期間末 (2016年 6月10日)	597	597	1. 1165	1. 1165
第4計算期間末 (2017年 6月12日)	581	581	1. 2141	1. 2141
第5計算期間末 (2018年 6月11日)	475	475	1. 2419	1. 2419
第6計算期間末 (2019年 6月10日)	366	366	1. 2510	1. 2510
第7計算期間末 (2020年6月10日)	268	268	1. 2115	1. 2115
第8計算期間末 (2021年6月10日)	218	218	1. 3120	1. 3120
第9計算期間末 (2022年6月10日)	324	324	1. 5811	1. 5811
第10計算期間末 (2023年6月12日)	215	215	1. 6992	1. 6992
第11計算期間末 (2024年6月10日)	276	276	2. 0723	2. 0723
2023年12月末日	243	—	1. 8226	—
2024年1月末日	254	—	1. 9003	—
2月末日	253	—	1. 9526	—
3月末日	255	—	1. 9762	—
4月末日	267	—	2. 0536	—
5月末日	276	—	2. 0619	—
6月末日	279	—	2. 1235	—
7月末日	275	—	2. 0260	—
8月末日	265	—	1. 9387	—
9月末日	260	—	1. 9205	—
10月末日	285	—	2. 0766	—
11月末日	281	—	2. 0530	—
12月末日	295	—	2. 1612	—

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

直近日（2024年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第2計算期間末 (2015年 6月10日)	75	75	1. 0258	1. 0258
第3計算期間末 (2016年 6月10日)	80	80	1. 0172	1. 0172
第4計算期間末 (2017年 6月12日)	653	653	1. 0590	1. 0590
第5計算期間末 (2018年 6月11日)	627	627	1. 0704	1. 0704
第6計算期間末 (2019年 6月10日)	412	412	1. 0581	1. 0581
第7計算期間末 (2020年6月10日)	396	396	1. 0092	1. 0092

第8計算期間末 (2021年6月10日)	186	186	1.0690	1.0690
第9計算期間末 (2022年6月10日)	143	143	1.0547	1.0547
第10計算期間末 (2023年6月12日)	145	145	1.0497	1.0497
第11計算期間末 (2024年6月10日)	190	190	1.0828	1.0828
2023年12月末日	165	—	1.0751	—
2024年1月末日	210	—	1.0749	—
2月末日	173	—	1.0777	—
3月末日	172	—	1.0810	—
4月末日	169	—	1.0802	—
5月末日	211	—	1.0807	—
6月末日	172	—	1.0792	—
7月末日	201	—	1.0801	—
8月末日	209	—	1.0809	—
9月末日	160	—	1.0809	—
10月末日	195	—	1.0838	—
11月末日	148	—	1.0876	—
12月末日	176	—	1.0881	—

②【分配の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

	1口当たりの分配金（円）
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
2024年6月11日～2024年12月10日	—

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

	1口当たりの分配金（円）
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

	収益率（％）
第2計算期間	21.9
第3計算期間	△13.6
第4計算期間	8.7
第5計算期間	2.3
第6計算期間	0.7
第7計算期間	△3.2
第8計算期間	8.3
第9計算期間	20.5
第10計算期間	7.5
第11計算期間	22.0
2024年6月11日～2024年12月10日	△0.2

（注）収益率は期間騰落率です。

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

	収益率（％）
第2計算期間	0.9
第3計算期間	△0.8
第4計算期間	4.1
第5計算期間	1.1
第6計算期間	△1.1
第7計算期間	△4.6
第8計算期間	5.9
第9計算期間	△1.3
第10計算期間	△0.5
第11計算期間	3.2
2024年6月11日～2024年12月10日	0.5

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

	設定口数	解約口数
第2計算期間	488,016,191	125,009,389
第3計算期間	185,955,098	105,811,804
第4計算期間	154,729,869	210,852,340
第5計算期間	62,356,533	158,216,323
第6計算期間	70,853,722	160,563,004
第7計算期間	7,032,991	78,593,103
第8計算期間	16,853,984	72,188,914
第9計算期間	88,922,620	49,998,984
第10計算期間	72,893,587	150,914,161
第11計算期間	125,556,722	119,313,542
2024年6月11日～ 2024年12月10日	35,179,562	30,684,122

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

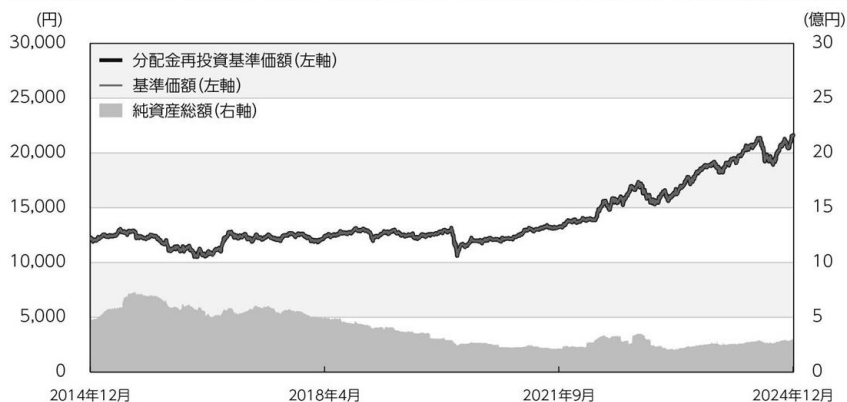
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

	設定口数	解約口数
第2計算期間	68,380,208	11,329,116
第3計算期間	8,240,938	2,197,195
第4計算期間	589,788,495	52,095,950
第5計算期間	80,051,154	111,431,944
第6計算期間	86,687,095	282,643,198
第7計算期間	98,416,796	95,237,067
第8計算期間	1,396,351	219,738,584
第9計算期間	1,512,825	40,055,764
第10計算期間	16,006,484	13,199,788
第11計算期間	616,927,571	580,406,543
2024年6月11日～ 2024年12月10日	359,468,364	381,371,309

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

「ヘッジなし」

基準価額・純資産の推移 《2014年12月30日～2024年12月30日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2013年9月30日)

分配の推移(税引前)

2020年 6月	0円
2021年 6月	0円
2022年 6月	0円
2023年 6月	0円
2024年 6月	0円
設定来累計	0円

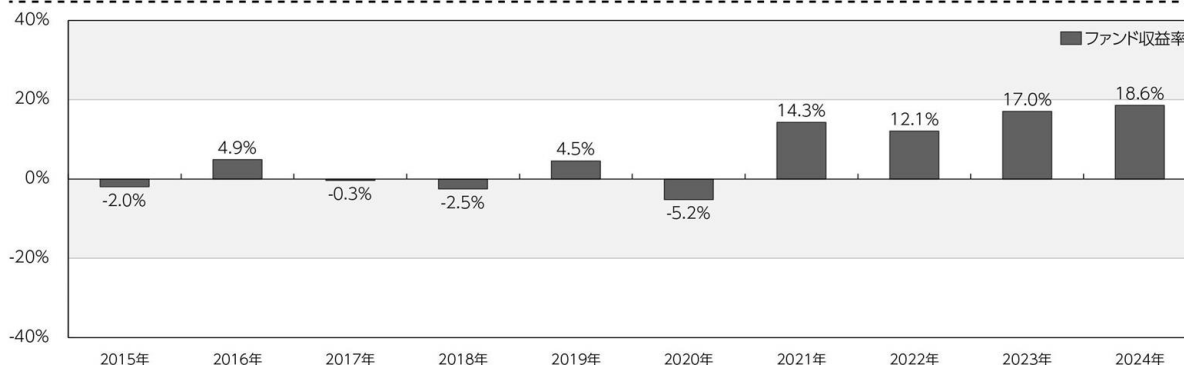
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ クラスI3\$シェアーズ	98.42
2	DIAMマネーマザーファンド	0.37

年間収益率の推移(暦年ベース)

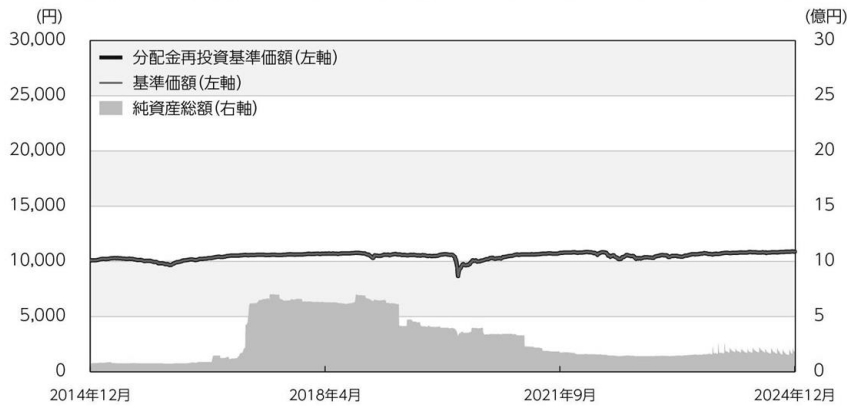


※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

「ヘッジあり」

基準価額・純資産の推移 (2014年12月30日~2024年12月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2013年9月30日)

分配の推移(税引前)

2020年 6月	0円
2021年 6月	0円
2022年 6月	0円
2023年 6月	0円
2024年 6月	0円
設定来累計	0円

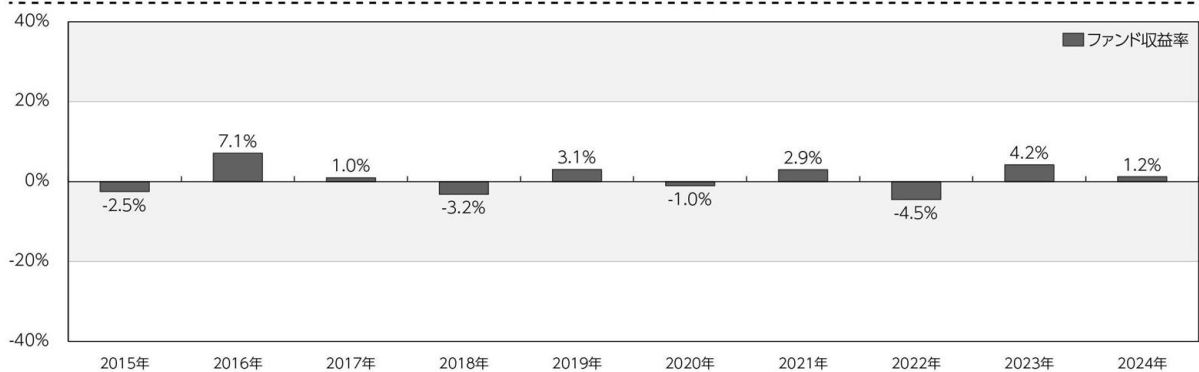
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	イートン・パンズ・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3\$シェアーズ	102.21
2	DIAMマネーマザーファンド	0.06

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2024年12月30日

■イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ(2024年12月31日現在)

※イートン・パンス・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率(%)は、イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	UKG Inc.	0.99
2	Asurion LLC	0.92
3	UFC Holdings, LLC	0.92
4	Applied Systems, Inc.	0.88
5	ECI Macola Max Holding, LLC	0.82
6	Epicor Software Corporation	0.79
7	1011778 B.C. Unlimited Liability Company	0.73
8	Mallinckrodt International Finance S.A.	0.73
9	American Airlines, Inc.	0.72
10	Hayward Industries, Inc.	0.72

■DIAMマネーマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	1275回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2025/3/24	25.37
2	1261回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2025/4/10	19.03
3	1238回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2025/6/20	19.01
4	1244回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2025/7/22	19.01

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記の「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

『ヘッジなし』	バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）自動継続投資約款
『ヘッジあり』	バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時30分までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、以下に該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受付は原則として営業日の午後3時30分までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

※基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<https://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

(ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

※基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2048年6月10日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎年6月11日から翌年6月10日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合

2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記（イ）の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいま

す。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記（イ）の事項（投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいま

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

※この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約（上記「a. 信託の終了（投資信託契約の解約）」(ロ)の場合を除きます。）または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記（イ）における株式会社日本カストディ銀行に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a. 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2023年6月13日から2024年6月10日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）の2023年6月13日から2024年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）の2024年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

1【財務諸表】

【バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	—	1,893,741
コール・ローン	9,961,674	9,278,789
投資証券	209,712,291	268,189,957
親投資信託受益証券	1,095,032	1,094,052
流動資産合計	220,768,997	280,456,539
資産合計	220,768,997	280,456,539
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,458,297	2,613,594
未払受託者報酬	37,187	41,897
未払委託者報酬	1,303,064	1,467,825
その他未払費用	3,226	3,635
流動負債合計	4,801,774	4,126,951
負債合計	4,801,774	4,126,951
純資産の部		
元本等		
元本	127,100,563	133,343,743
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	88,866,660	142,985,845
（分配準備積立金）	35,528,674	47,290,691
元本等合計	215,967,223	276,329,588
純資産合計	215,967,223	276,329,588
負債純資産合計	220,768,997	280,456,539

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自 2022年6月11日 至 2023年6月12日	第11期 自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
営業収益		
受取配当金	17,337,894	22,990,074
受取利息	104	1,690
有価証券売買等損益	△5,881,255	2,517,278
為替差損益	4,134,359	26,216,808
営業収益合計	15,591,102	51,725,850
営業費用		
支払利息	5,092	2,622
受託者報酬	88,439	81,951
委託者報酬	3,098,553	2,870,978
その他費用	13,633	13,049
営業費用合計	3,205,717	2,968,600
営業利益又は営業損失(△)	12,385,385	48,757,250
経常利益又は経常損失(△)	12,385,385	48,757,250
当期純利益又は当期純損失(△)	12,385,385	48,757,250
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	897,746	15,998,883
期首剰余金又は期首欠損金(△)	119,202,788	88,866,660
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,049,613	111,534,310
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,049,613	111,534,310
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,873,380	90,173,492
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	89,873,380	90,173,492
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	88,866,660	142,985,845

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 2023年6月13日	至 2024年6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年6月10日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2023年6月12日としております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	2023年6月12日現在	2024年6月10日現在
1. 期首元本額	205,121,137円	127,100,563円
期中追加設定元本額	72,893,587円	125,556,722円
期中一部解約元本額	150,914,161円	119,313,542円
2. 受益権の総数	127,100,563口	133,343,743口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期	第11期
	自 2022年6月11日 至 2023年6月12日	自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,528,903円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(958,736円)、信託約款に規定される収益調整金(53,337,986円)及び分配準備積立金(24,041,035円)より分配対象収益は88,866,660円(1万口当たり6,991.83円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,041,490円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(17,716,877円)、信託約款に規定される収益調整金(95,695,154円)及び分配準備積立金(14,532,324円)より分配対象収益は142,985,845円(1万口当たり10,723.10円)ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自 2022年6月11日 至 2023年6月12日	第11期 自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しているこ</p>	同左

	とから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)
投資証券	△3,067,800	2,008,579
親投資信託受益証券	△870	△980
合計	△3,068,670	2,007,599

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,6992円 (16,992円)	2,0723円 (20,723円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年6月10日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	イートン・パンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス I 3 \$ シェアーズ	185,663.858	1,708,107.490	
	アメリカ・ドル	小計	185,663.858	1,708,107.490 (268,189,957)	
投資証券 合計			185,663.858	268,189,957 (268,189,957)	
親投資信託受	日本円	D I A M マネーマザーファ	1,088,285	1,094,052	

益証券		ンド		
	日本円	小計	1,088,285	1,094,052
親投資信託受益証券	合計		1,088,285	1,094,052
合計				269,284,009 (268,189,957)

(注) 投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における () 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	97.05	99.59

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）の2023年6月13日から2024年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）の2024年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	—	6,212,478
コール・ローン	6,852,745	10,953,520
投資証券	144,555,643	185,623,699
親投資信託受益証券	98,703	98,614
派生商品評価勘定	—	27,163
未収入金	—	5,055,415
流動資産合計	151,507,091	207,970,889
資産合計	151,507,091	207,970,889
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,962,153	1,324,201
未払金	—	26,533
未払解約金	804,832	15,515,536
未払受託者報酬	23,552	29,918
未払委託者報酬	825,754	1,048,558
その他未払費用	2,024	2,576
流動負債合計	5,618,315	17,947,322
負債合計	5,618,315	17,947,322
純資産の部		
元本等		
元本	138,977,122	175,498,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,911,654	14,525,417
（分配準備積立金）	25,335,219	5,330,750
元本等合計	145,888,776	190,023,567
純資産合計	145,888,776	190,023,567
負債純資産合計	151,507,091	207,970,889

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自 2022年6月11日 至 2023年6月12日	第11期 自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
営業収益		
受取配当金	9,852,542	16,440,392
受取利息	40	2,528
有価証券売買等損益	△2,972,062	703,248
為替差損益	△5,856,314	△10,009,592
営業収益合計	1,024,206	7,136,576
営業費用		
支払利息	2,298	2,749
受託者報酬	46,799	56,202
委託者報酬	1,640,936	1,970,004
その他費用	9,977	10,772
営業費用合計	1,700,010	2,039,727
営業利益又は営業損失(△)	△675,804	5,096,849
経常利益又は経常損失(△)	△675,804	5,096,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,804	5,096,849
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△150,599	4,152,523
期首剰余金又は期首欠損金(△)	7,443,961	6,911,654
剰余金増加額又は欠損金減少額	707,191	44,937,084
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	707,191	44,937,084
剰余金減少額又は欠損金増加額	714,293	38,267,647
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	714,293	38,267,647
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	6,911,654	14,525,417

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 2023年6月13日	至 2024年6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年6月10日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2023年6月12日としております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	2023年6月12日現在	2024年6月10日現在
1. 期首元本額	136,170,426円	138,977,122円
期中追加設定元本額	16,006,484円	616,927,571円
期中一部解約元本額	13,199,788円	580,406,543円
2. 受益権の総数	138,977,122口	175,498,150口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期	第11期
	自 2022年6月11日 至 2023年6月12日	自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,662,840円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(18,243,969円)及び分配準備積立金(17,672,379円)より分配対象収益は43,579,188</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,452,302円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(64,954,924円)及び分配準備積立金(878,448円)より分配対象収益は70,285,674円(1万</p>

	円（1万口当たり3,135.70円）であり ますが、分配を行っておりません。	口当たり4,004.92円）であり ますが、分配を行っておりません。
--	---	---------------------------------------

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自 2022年6月11日 至 2023年6月12日	第11期 自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	△2,493,993	△574,288
親投資信託受益証券	△78	△89
合計	△2,494,071	△574,377

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第10期 2023年6月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	139,333,507	—	143,295,660	△3,962,153
	139,333,507	—	143,295,660	△3,962,153
合計	139,333,507	—	143,295,660	△3,962,153

種類	第11期 2024年6月10日現在
----	----------------------

	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	194,848,850	—	196,145,888	△1,297,038
合計	194,848,850	—	196,145,888	△1,297,038

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第10期 2023年6月12日現在	第11期 2024年6月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0497円 (10,497円)	1.0828円 (10,828円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年6月10日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	イートン・バンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ	128,504.484	1,182,241.250	
	アメリカ・ドル	小計	128,504.484	1,182,241.250 (185,623,699)	
投資証券 合計			128,504.484	185,623,699 (185,623,699)	

親投資信託受益証券	日本円	D I A Mマネーマザーファンド	98,095	98,614
	日本円 小計		98,095	98,614
親投資信託受益証券 合計			98,095	98,614
合計				185,722,313 (185,623,699)

(注) 投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における () 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	97.68	99.95

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

(参考)

「バンクローン・ファンド (ヘッジなし/年1回決算型)」、「バンクローン・ファンド (ヘッジあり/年1回決算型)」は、「イートン・バンス・インターナショナル (ケイマン・アイランズ) フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ」投資証券及び「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同証券の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

D I A Mマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年6月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	163,944,222
国債証券	619,601,000
未収利息	1,950
前払費用	712
流動資産合計	783,547,884
資産合計	783,547,884
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	—
負債合計	—
純資産の部	
元本等	
元本	779,394,730
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	4,153,154
元本等合計	783,547,884
純資産合計	783,547,884
負債純資産合計	783,547,884

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年6月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	484,279,075円
同期中追加設定元本額	1,304,821,099円
同期中一部解約元本額	1,009,705,444円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	592,406,269円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
D I A M-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
マッシュューズ・アジア株式ファンド	14,723,185円

One世界分散セレクト (Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド (目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジあり)	301,134円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジなし)	1,493,740円
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド (成長型)	9,943,324円
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド (隔月決算・予想分配金提示型)	1,988,665円
計	779,394,730円
2. 受益権の総数	779,394,730口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年6月13日 至 2024年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2024年6月10日現在
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	△86,935
合計	△86,935

(注) 「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年4月6日から2024年6月10日まで）に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年6月10日現在
1口当たり純資産額	1.0053円
(1万口当たり純資産額)	(10,053円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年6月10日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 4 0 回 利付国庫債券 (2年)	100,000,000	99,991,000	
	4 4 6 回 利付国庫債券 (2年)	100,000,000	99,895,000	
	1 2 2 6 回 国庫短期証券	220,000,000	219,725,000	
	1 2 2 8 回 国庫短期証券	200,000,000	199,990,000	
国債証券 合計		620,000,000	619,601,000	
合計			619,601,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」を構成する個別クラスとなっております。

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

投資有価証券明細表

2023年10月31日現在（米ドル表示）

普通株式－0.9%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
航空および軍需－0.0%		
IAP Global Services, LLC(1)(2)(3)	24	0
		0
化学－0.0%		
Flint Campfire Topco, Ltd., Class A(1)(2)(3)	42,249	0
		0
商業サービス・用品－0.1%		
Monitronics International, Inc.(2)(3)	11,525	242,025
Phoenix Services International, LLC(2)(3)	11,824	112,328
Phoenix Services International, LLC(2)(3)	1,079	10,250
		364,603
容器およびガラス製品－0.1%		
LG Newco Holdco, Inc.(2)(3)	49,671	285,608
		285,608
電子機器／電器－0.0%(4)		
Skillsoft Corp.(2)(3)	2,061	38,747
		38,747
エンターテインメント－0.1%		
New Cineworld, Ltd.(2)(3)	8,524	182,200
		182,200
ヘルスケア－0.0%		
Akorn Holding Company, LLC(1)(2)(3)	27,997	0
		0
家庭用耐久財－0.4%		
Serta Simmons Bedding, Inc.(2)(3)	66,960	937,440
Serta SSB Equipment Co.(1)(2)(3)	66,960	0
		937,440
投資会社－0.0%(4)		
Aegletes B.V.(2)(3)	6,697	16,157
		16,157
非鉄金属／鉱物－0.1%		
ACNR Holdings, Inc., Class A(2)(3)	1,930	165,015
		165,015
石油およびガス－0.0%(4)		
AFG Holdings, Inc.(1)(2)(3)	25,000	49,500
McDermott International, Ltd.(2)(3)	58,491	15,793
		65,293
医薬品－0.0%(4)		
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class A(2)(3)	383	196
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class B(2)(3)	383	196
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class C(2)(3)	383	195
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class D(2)(3)	383	195
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class E(2)(3)	383	195
		977
小売（食料およびドラッグを除く）－0.0%(4)		
Phillips Pet Holding Corp.(1)(2)(3)	173	6,893

		6,893
電気通信-0.0%		
Global Eagle Entertainment(1)(2)(3)	12,758	0
		0
公益-0.1%		
Longview Intermediate Holdings, LLC, Class A(3)	36,023	290,706
		290,706
普通株式合計 (認識された原価 : 4,268,777米ドル)		2,353,639

社債－0.1%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
メディア－0.1%		
iHeartCommunications, Inc.:		
6.375%, 5/1/26	90	73,708
8.375%, 5/1/27	164	100,504
社債合計 (認識された原価 : 256,483米ドル)		174,212

優先株式－0.2%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
非鉄金属／鉱物－0.2%		
ACNR Holdings, Inc., 15.00% (PIK) (2) (3)	911	468,558
優先株式合計 (認識された原価 : 0米ドル)		468,558

シニア変動利付有価証券－93.3%(5)

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
航空および軍需－1.9%		
Dynasty Acquisition Co., Inc.:		
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/24/28	1,223	1,210,677
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/24/28	524	518,862
IAP Worldwide Services, Inc., Term Loan - Second Lien, 12.152%, (3 mo. USD LIBOR + 6.50%), 7/18/23(1)	166	126,973
TransDigm, Inc., Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 2/22/27	818	817,889
WP CPP Holdings, LLC, Term Loan, 9.29%, (SOFR + 3.75%), 4/30/25	2,274	2,192,440
		4,866,841
航空－1.8%		
American Airlines, Inc., Term Loan, 10.427%, (SOFR + 4.75%), 4/20/28	2,223	2,257,356
Mileage Plus Holdings, LLC, Term Loan, 10.798%, (SOFR + 5.25%), 6/21/27	2,100	2,166,501
		4,423,857
アパレル・贅沢品－0.2%		
Hanesbrands, Inc., Term Loan, 9.074%, (SOFR + 3.75%), 3/8/30	199	196,761
Samsonite International S.A., Term Loan, 8.074%, (SOFR + 2.75%), 6/21/30	249	250,206
		446,967

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
自動車部品－1.6%		
Adient US, LLC, Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 4/10/28	222	222,508
Autokiniton US Holdings, Inc., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 4/6/28	709	695,990
DexKo Global, Inc.:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 10/4/28	419	401,815
Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 10/4/28	575	556,852
Garrett LX I S.a.r.l., Term Loan, 8.895%, (SOFR + 3.25%), 4/30/28	245	243,366
Garrett Motion, Inc., Term Loan, 9.883%, (SOFR + 4.50%), 4/30/28	339	340,134
LSF12 Badger Bidco, LLC, Term Loan, 11.324%, (SOFR + 6.00%), 8/30/30	125	124,844
LTI Holdings, Inc.:		
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 9/6/25	309	295,088
Term Loan, 10.189%, (SOFR + 4.75%), 7/24/26	317	303,787
RealTruck Group, Inc.:		
Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 1/31/28	531	507,051
Term Loan, 10.406%, (SOFR + 5.00%), 1/31/28	300	287,718
		3,979,153
自動車－1.3%		
Bombardier Recreational Products, Inc., Term Loan, 7.424%, (SOFR + 2.00%), 5/24/27	1,999	1,984,455
MajorDrive Holdings IV, LLC, Term Loan, 9.652%, (SOFR + 4.00%), 6/1/28	1,251	1,218,902
		3,203,357
飲料－0.5%		
Arterra Wines Canada, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 11/24/27	340	322,198
City Brewing Company, LLC, Term Loan, 9.164%, (SOFR + 3.50%), 4/5/28	245	181,485
Triton Water Holdings, Inc., Term Loan, 8.902%, (SOFR + 3.25%), 3/31/28	684	650,480
		1,154,163
バイオテクノロジー－1.2%		
Alkermes, Inc., Term Loan, 7.949%, (SOFR + 2.50%), 3/12/26	1,959	1,944,242
Alltech, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 10/13/28	983	961,622
		2,905,864
建設関連製品－0.7%		
CPG International, Inc., Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 4/28/29	644	643,420
LHS Borrower, LLC, Term Loan, 10.174%, (SOFR + 4.75%), 2/16/29	563	493,898
MI Windows and Doors, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 12/18/27	106	106,390
Standard Industries, Inc., Term Loan, 7.953%, (SOFR + 2.50%), 9/22/28	529	530,760
		1,774,468
資本市場－5.9%		
Advisor Group, Inc., Term Loan, 9.824%, (SOFR + 4.50%), 8/17/28	965	962,189
AllSpring Buyer, LLC, Term Loan, 8.949%, (SOFR + 3.25%), 11/1/28	493	480,341
Aretec Group, Inc.:		
Term Loan, 9.674%, (SOFR + 4.25%), 10/1/25	1,128	1,128,205
Term Loan, 9.924%, (SOFR + 4.50%), 8/9/30	374	364,243
Brookfield Property REIT, Inc., Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 8/27/25	450	446,269
Citadel Securities, L.P., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 7/29/30	324	323,701
Citco Funding, LLC, Term Loan, 8.633%, (SOFR + 3.25%), 4/27/28	350	350,656
Clipper Acquisitions Corp., Term Loan, 7.194%, (SOFR + 1.75%), 3/3/28	780	776,992
Edelman Financial Center, LLC, Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 4/7/28	1,873	1,844,411
EIG Management Company, LLC, Term Loan, 9.177%, (SOFR + 3.75%), 2/22/25	165	165,375
FinCo I, LLC, Term Loan, 8.383%, (SOFR + 3.00%), 6/27/29	549	548,899
Focus Financial Partners, LLC:		
Term Loan, 7.824%, (SOFR + 2.50%), 6/30/28	440	436,598
Term Loan, 8.574%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	563	561,110
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 6/30/28	300	299,687

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
資本市場 (続き)		
Franklin Square Holdings, L.P., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 8/1/25	309	309,134
Guggenheim Partners, LLC, Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 12/12/29	720	719,863
Harbourvest Partners, LLC, Term Loan, 8.39%, (SOFR + 3.00%), 4/22/30	200	200,125
HighTower Holdings, LLC, Term Loan, 9.38%, (SOFR + 4.00%), 4/21/28	1,143	1,123,488
Hudson River Trading, LLC, Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 3/20/28	928	915,583
LPL Holdings, Inc., Term Loan, 7.165%, (SOFR + 1.75%), 11/12/26	866	868,236
Mariner Wealth Advisors, LLC, Term Loan, 8.901%, (SOFR + 3.25%), 8/18/28	933	919,334
Victory Capital Holdings, Inc.:		
Term Loan, 7.772%, (SOFR + 2.25%), 7/1/26	493	492,766
Term Loan, 7.772%, (SOFR + 2.25%), 12/29/28	624	621,650
		14,858,855
化学-3.9%		
Axalta Coating Systems U.S. Holdings, Inc., Term Loan, 7.89%, (SOFR + 2.50%), 12/20/29	805	807,497
CPC Acquisition Corp., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/29/27	913	722,558
Flint Group Midco Limited, Term Loan, 10.674%, (SOFR + 5.00%), 9.924% cash, 0.75% PIK, 12/31/26	74	68,970
Flint Group Topco Limited:		
Term Loan, 12.674%, (SOFR + 7.00%), 5.774% cash, 6.90% PIK, 12/31/27	36	26,489
Term Loan - Second Lien, 12.674%, (SOFR + 7.00%), 5.774% cash, 6.90% PIK, 12/31/27	48	8,721
Gemini HDPE, LLC, Term Loan, 8.645%, (SOFR + 3.00%), 12/31/27	243	242,768
GEON Performance Solutions, LLC, Term Loan, 10.402%, (SOFR + 4.75%), 8/18/28	490	480,200
Groupe Solmax, Inc., Term Loan, 10.303%, (SOFR + 4.75%), 5/29/28(6)	489	458,123
H.B. Fuller Company, Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 2/15/30	299	299,930
INEOS Enterprises Holdings US Finco, LLC, Term Loan, 9.272%, (SOFR + 3.75%), 7/8/30	475	465,104
INEOS Quattro Holdings UK, Ltd., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 3/14/30	224	220,650
INEOS Styrolution US Holding, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 1/29/26	1,150	1,132,056
INEOS US Finance, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 2/18/30	424	416,916
Kraton Corporation, Term Loan, 8.921%, (SOFR + 3.25%), 3/15/29	246	234,861
Lonza Group AG, Term Loan, 9.415%, (SOFR + 3.93%), 7/3/28	1,420	1,206,022
Momentive Performance Materials, Inc., Term Loan, 9.824%, (SOFR + 4.50%), 3/29/28	423	403,846
Olympus Water US Holding Corporation:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 11/9/28	712	695,929
Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 11/9/28	246	242,351
Orion Engineered Carbons GmbH, Term Loan, 7.64%, (SOFR + 2.15%), 9/24/28	196	193,550
SCUR-Alpha 1503 GmbH, Term Loan, 10.883%, (SOFR + 5.50%), 3/29/30	249	229,473
Starfruit Finco B.V., Term Loan, 9.423%, (SOFR + 4.00%), 4/3/28	324	317,163
Tronox Finance, LLC:		
Term Loan, 8.116%, (SOFR + 2.50%), 3/10/28(6)	538	528,321
Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 4/4/29	172	170,077
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 8/16/28	225	222,188
		9,793,763
商業サービス・用品-2.7%		
Aramark Services, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 6/22/30	673	674,435
Asplundh Tree Expert, LLC, Term Loan, 7.174%, (SOFR + 1.75%), 9/7/27	437	437,284
Belfor Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.098%, (SOFR + 3.75%), 11/1/30	275	275,000
Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 4/6/26	336	336,404
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 4/6/26	149	149,524

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
商業サービス・用品 (続き)		
EnergySolutions, LLC, Term Loan, 9.382%, (SOFR + 4.00%), 9/20/30	843	839,123
GFL Environmental, Inc., Term Loan, 7.912%, (SOFR + 2.50%), 5/31/27	627	628,027
JFL-Tiger Acquisition Co., Inc., Term Loan, 10.403%, (SOFR + 5.00%), 10/17/30	325	321,344
LABL, Inc., Term Loan, 10.424%, (SOFR + 5.00%), 10/29/28	393	371,311
Monitronics International, Inc., Term Loan, 13.145%, (SOFR + 7.50%), 6/30/28	635	642,363
Phoenix Services International, LLC, Term Loan, 11.427%, (SOFR + 6.10%), 6/30/28	142	132,563
Prime Security Services Borrower, LLC, Term Loan, 7.829%, (SOFR + 2.50%), 10/14/30	1,225	1,223,578
Tempo Acquisition, LLC, Term Loan, 8.074%, (SOFR + 2.75%), 8/31/28	343	343,120
TMF Group Holding B.V., Term Loan, 10.414%, (SOFR + 5.00%), 5/3/28	175	175,109
TruGreen Limited Partnership, Term Loan, 9.424%, (SOFR + 4.00%), 11/2/27	219	205,793
		6,754,978
通信機器-0.1%		
Digi International, Inc., Term Loan, 10.439%, (SOFR + 5.00%), 11/1/28	183	183,184
		183,184
建設資材-0.6%		
Quikrete Holdings, Inc., Term Loan, 8.064%, (SOFR + 2.63%), 2/1/27	1,596	1,595,865
		1,595,865
生活必需品卸売および小売-0.3%		
Cardenas Markets, Inc., Term Loan, 12.24%, (SOFR + 6.75%), 8/1/29	199	199,020
Peer Holding III B.V., Term Loan, 10/19/30(7)	500	498,125
		697,145
容器および包装-0.8%		
Clydesdale Acquisition Holdings, Inc., Term Loan, 9.599%, (SOFR + 4.18%), 4/13/29	1,457	1,411,565
Pretium Packaging, LLC, Term Loan - Second Lien, 9.995%, (SOFR + 4.60%), 10/2/28	299	227,893
Proampac PG Borrower, LLC, Term Loan, 10.585%, (SOFR + 4.50%), 9/15/28	500	494,792
		2,134,250
販売-0.0%(4)		
Phillips Feed Service, Inc., Term Loan, 12.427%, (SOFR + 7.00%), 11/13/24(1)	32	25,220
		25,220

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
各種消費者サービス－1.5%		
Ascend Learning, LLC:		
Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 12/11/28	927	865,487
Term Loan - Second Lien, 11.174%, (SOFR + 5.75%), 12/10/29	625	533,281
Belron Finance US, LLC, Term Loan, 8.056%, (SOFR + 2.43%), 4/13/28	341	341,634
Fugue Finance B.V., Term Loan, 9.354%, (SOFR + 4.00%), 1/31/28	846	846,436
KUEHG Corp., Term Loan, 10.39%, (SOFR + 5.00%), 6/12/30	625	625,279
Sotheby's, Term Loan, 10.156%, (SOFR + 4.50%), 1/15/27	547	530,990
Spring Education Group, Inc., Term Loan, 9.914%, (SOFR + 4.50%), 10/4/30	150	148,562
		3,891,669
各種電気通信サービス－0.5%		
CenturyLink, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 3/15/27	1,395	1,052,055
GEE Holdings 2, LLC:		
Term Loan, 13.50%, (SOFR + 8.25%), 3/24/25	113	102,455
Term Loan - Second Lien, 13.75%, (SOFR + 8.25%), 7.00% cash, 6.75% PIK, 3/23/26	254	152,254
		1,306,764
電子装置、機器および部品－1.3%		
Creation Technologies, Inc., Term Loan, 11.176%, (SOFR + 5.50%), 10/5/28	493	466,644
Ingram Micro, Inc., Term Loan, 8.653%, (SOFR + 3.00%), 6/30/28	307	306,563
Mirion Technologies, Inc., Term Loan, 8.402%, (SOFR + 2.75%), 10/20/28	314	313,335
Robertshaw US Holding Corp.:		
Term Loan, 13.49%, (SOFR + 8.00%), 8.49% cash, 5.00% PIK, 2/28/27	157	158,229
Term Loan - Second Lien, 12.49%, (SOFR + 7.00%), 2/28/27	662	559,115
TTM Technologies, Inc., Term Loan, 8.065%, (SOFR + 2.75%), 5/30/30	249	249,531
Verifone Systems, Inc., Term Loan, 9.653%, (SOFR + 4.00%), 8/20/25	1,204	1,121,922
		3,175,339
エネルギー設備およびサービス－0.4%		
Ameriforge Group, Inc.:		
Term Loan, 16.735%, (SOFR + 13.00%), 12/29/23(1)(8)	114	90,774
Term Loan, 18.456%, (SOFR + 13.00%), 13.456% cash, 5.00% PIK, 12/29/23(1) (6)	893	712,673
GIP Pilot Acquisition Partners L.P., Term Loan, 8.388%, (SOFR + 3.00%), 10/4/30	200	200,000
Lealand Finance Company B.V., Term Loan, 12.439%, (SOFR + 7.00%), 9.439% cash, 3.00% PIK, 6/30/25	145	80,992
		1,084,439

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
土木および建設－0.5%		
American Residential Services, LLC, Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 10/15/27	219	218,539
Centuri Group, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 8/27/28	370	369,839
Northstar Group Services, Inc., Term Loan, 10.939%, (SOFR + 5.50%), 11/12/26	561	560,585
		1,148,963
エンターテインメント－1.1%		
Crown Finance US, Inc., Term Loan, 7.381%, (SOFR + 1.50%), 7/31/28	183	187,115
Delta 2 (LUX) S.a.r.l., Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 1/15/30	2,075	2,069,813
Renaissance Holding Corp., Term Loan, 10.074%, (SOFR + 4.75%), 4/5/30	475	469,161
		2,726,089
金融サービス－1.0%		
Ditech Holding Corporation, Term Loan, 0.00%, 3/28/24(9)	1,083	119,090
GTCR W Merger Sub, LLC, Term Loan, 9/20/30(7)	1,325	1,316,956
NCR Atleos, LLC, Term Loan, 10.176%, (SOFR + 4.75%), 3/27/29	575	552,119
Walker & Dunlop, Inc., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 12/16/28	565	563,996
		2,552,161
食品および生活必需品小売－0.6%		
US Foods, Inc. :		
Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 9/13/26	597	598,000
Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 11/22/28	922	924,606
		1,522,606
食料品－0.1%		
CHG PPC Parent, LLC, Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 12/8/28	246	243,771
		243,771
ガス－0.7%		
CQP Holdco, L.P., Term Loan, 8.99%, (SOFR + 3.50%), 6/5/28	1,786	1,786,951
		1,786,951
ヘルスケア機器および用品－1.6%		
Artivion, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/1/27	330	320,116
Bayou Intermediate II, LLC, Term Loan, 10.128%, (SOFR + 4.50%), 8/2/28	319	306,540
Gloves Buyer, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/29/27	439	423,629
ICU Medical, Inc., Term Loan, 8.04%, (SOFR + 2.50%), 1/8/29	345	344,068
Journey Personal Care Corp., Term Loan, 9.981%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), 3/1/28	1,597	1,535,428
Medline Borrower, L.P., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 10/23/28	1,221	1,214,386
		4,144,167

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
<u>ヘルスケア・プロバイダーおよびヘルスケア・サービス—2.9%</u>		
AEA International Holdings (Lux) S.a.r.l., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 9/7/28	491	490,022
BW NHC Holdco, Inc., Term Loan - Second Lien, 13.39%, (SOFR + 8.00%), 1/15/26	653	558,226
Cano Health, LLC, Term Loan, 9.533%, (SOFR + 4.00%), 11/23/27(6)	610	360,082
CCR Parent, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 3/6/28	220	209,188
Covis Finco S.a.r.l., Term Loan, 12.04%, (SOFR + 6.50%), 2/18/27	472	339,686
Ensemble RCM, LLC, Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 8/3/26	174	174,229
Envision Healthcare Corporation:		
Term Loan, 0.00%, 3/31/27(9)	238	283,474
Term Loan - Second Lien, 0.00%, 3/31/27(9)	1,681	294,248
Medical Solutions Holdings, Inc., Term Loan, 8.772%, (SOFR + 3.25%), 11/1/28	764	714,012
National Mentor Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.187%, (SOFR + 3.75%), 3/2/28(6)	742	650,102
Term Loan, 9.24%, (SOFR + 3.75%), 3/2/28	22	19,322
Phoenix Guarantor, Inc.:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 3/5/26	548	543,552
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 3/5/26	747	740,704
Radiology Partners, Inc., Term Loan, 10.179%, (SOFR + 4.25%), 7/9/25	574	429,824
Select Medical Corporation, Term Loan, 8.324%, (SOFR + 3.00%), 3/6/27	850	849,232
TTF Holdings, LLC, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 3/31/28	216	216,206
U.S. Anesthesia Partners, Inc., Term Loan, 9.679%, (SOFR + 4.25%), 10/1/28	539	470,128
		7,342,237
<u>ヘルスケア・テクノロジー—2.6%</u>		
athenahealth Group, Inc., Term Loan, 8.577%, (SOFR + 3.25%), 2/15/29	1,188	1,151,694
Imprivata, Inc.:		
Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 12/1/27	1,881	1,875,839
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 12/1/27	148	148,187
MedAssets Software Intermediate Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/18/28	591	469,106
Term Loan - Second Lien, 12.189%, (SOFR + 6.75%), 12/17/29	400	243,100
Navicure, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR+ 4.00%), 10/22/26	778	778,521
Symplr Software, Inc., Term Loan, 9.983%, (SOFR + 4.50%), 12/22/27	781	686,884
Verscend Holding Corp., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 8/27/25	1,172	1,172,552
		6,525,883

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ホテル、レストランおよびレジャー－4.1%		
1011778 B.C. Unlimited Liability Company, Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 9/20/30	1,836	1,825,739
Bally's Corporation, Term Loan, 8.927%, (SOFR + 3.25%), 10/2/28	440	411,691
Carnival Corporation, Term Loan, 8.336%, (SOFR + 3.00%), 8/8/27	788	774,235
ClubCorp Holdings, Inc., Term Loan, 8.19%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), 9/18/26	1,144	1,121,129
Fertitta Entertainment, LLC, Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 1/27/29	832	815,031
Four Seasons Hotels Limited, Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 11/30/29	521	522,076
IRB Holding Corp., Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.00%), 12/15/27	695	688,110
Ontario Gaming GTA L.P., Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 8/1/30	175	175,078
Playa Resorts Holding B.V., Term Loan, 9.585%, (SOFR + 4.25%), 1/5/29	794	792,511
Scientific Games International, Inc., Term Loan, 8.435%, (SOFR + 3.00%), 4/14/29	667	666,682
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc., Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 8/25/28	441	440,816
SMG US Midco 2, Inc., Term Loan, 8.145%, (SOFR + 2.50%), 1/23/25	165	165,570
Stars Group Holdings B.V. (The), Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/21/26	1,990	1,990,978
		10,389,646
家庭用耐久財－2.3%		
ACProducts, Inc., Term Loan, 9.902%, (SOFR + 4.25%), 5/17/28	733	584,667
Libbey Glass, Inc., Term Loan, 11.939%, (SOFR + 6.50%), 11/22/27	2,885	2,747,741
Serta Simmons Bedding, LLC, Term Loan, 12.90%, (SOFR + 7.50%), 6/29/28	988	978,050
Solis IV B.V., Term Loan, 8.891%, (SOFR + 3.50%), 2/26/29	1,449	1,371,211
		5,681,669
家庭用品－0.4%		
Energizer Holdings, Inc., Term Loan, 7.703%, (SOFR + 2.25%), 12/22/27	305	304,404
Kronos Acquisition Holdings, Inc. : Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/22/26	438	429,663
Term Loan, 11.567%, (SOFR + 6.00%), 12/22/26	221	221,063
		955,130

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
保険－2.1%		
Alliant Holdings Intermediate, LLC:		
Term Loan, 8.835%, (SOFR + 3.50%), 11/5/27	117	116,477
Term Loan, 8.939%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), 11/5/27	1,545	1,541,939
AmWINS Group, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 2/19/28	372	371,862
AssuredPartners, Inc.:		
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 2/12/27	443	439,870
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 2/12/27	1,040	1,032,294
HUB International Limited, Term Loan, 9.662%, (SOFR + 4.25%), 6/20/30	938	938,991
NFP Corp., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 2/16/27	991	974,174
		5,415,607
インタラクティブメディアおよびサービス－0.6%		
Adevinta ASA, Term Loan, 8.322%, (SOFR + 2.75%), 6/26/28	350	350,542
Buzz Finco, LLC, Term Loan, 8.174%, (SOFR + 2.75%), 1/29/27	241	241,401
Getty Images, Inc., Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 2/19/26	560	561,736
Match Group, Inc., Term Loan, 7.298%, (SOFR + 1.75%), 2/13/27	325	324,086
		1,477,765
情報技術サービス－4.1%		
Asurion, LLC:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 7/31/27	683	652,641
Term Loan - Second Lien, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 1/31/28	860	750,709
Term Loan - Second Lien, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 1/20/29	800	687,313
Cyxtera DC Holdings, Inc.:		
DIP Loan, 13.951%, (SOFR + 8.50%), 12/7/23	621	624,815
Term Loan, 0.00%, 5/1/24(9)	1,484	868,396
Term Loan, 0.00%, 5/1/24(9)	752	441,899
Endure Digital, Inc., Term Loan, 9.422%, (SOFR + 3.50%), 2/10/28	1,442	1,342,012
Gainwell Acquisition Corp., Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 10/1/27	1,678	1,608,430
Go Daddy Operating Company, LLC, Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 8/10/27	435	435,557
Informatica, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 10/27/28	1,404	1,402,529
NAB Holdings, LLC, Term Loan, 8.54%, (SOFR + 3.00%), 11/23/28	883	878,186
Sedgwick Claims Management Services, Inc., Term Loan, 9.074%, (SOFR + 3.75%), 2/24/28	597	595,711
WEX, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 3/31/28	171	170,743
		10,458,941
レジャー用品－0.8%		
Fender Musical Instruments Corporation, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/1/28	172	165,995
Hayward Industries, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 5/30/28	1,788	1,760,816
SRAM, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 5/18/28	83	82,747
		2,009,558

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ライフサイエンス・ツールおよびサービス-3.2%		
Avantor Funding, Inc., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 11/8/27	912	912,832
Catalent Pharma Solutions, Inc., Term Loan, 7.453%, (SOFR + 2.00%), 2/22/28	456	444,477
Curia Global, Inc., Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 8/30/26(6)	1,165	938,504
ICON Luxembourg S.a.r.l., Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/3/28	2,198	2,201,449
IQVIA, Inc., Term Loan, 7.402%, (SOFR + 1.75%), 1/17/25	760	762,250
Loire Finco Luxembourg S.a.r.l., Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 4/21/27	145	141,746
Packaging Coordinators Midco, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 11/30/27	1,541	1,525,526
PRA Health Sciences, Inc., Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/3/28	548	548,492
Star Parent, Term Loan, 9.386%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), 9/27/30	625	598,112
		8,073,388
機械-4.8%		
AI Aqua Merger Sub, Inc., Term Loan, 9.082%, (SOFR + 3.75%), 7/31/28	1,037	1,017,866
Albion Financing 3 S.a.r.l. :		
Term Loan, 10.883%, (SOFR + 5.50%), 8/17/26	149	149,157
Term Loan, 10.924%, (SOFR + 5.25%), 8/17/26	835	835,125
Ali Group North America Corporation, Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 7/30/29	664	663,805
American Trailer World Corp., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 3/3/28	354	332,812
Apex Tool Group, LLC, Term Loan, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 2/8/29	1,167	995,365
Barnes Group, Inc., Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.00%), 9/3/30	225	223,524
Clark Equipment Company, Term Loan, 7.99%, (SOFR + 2.50%), 4/20/29	477	478,117
Conair Holdings, LLC, Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 5/17/28	1,127	1,047,406
CPM Holdings, Inc., Term Loan, 9.827%, (SOFR + 4.50%), 9/28/28	1,617	1,618,921
Delachaux Group S.A., Term Loan, 9.88%, (SOFR + 4.50%), 4/16/26	175	175,000
EMRLD Borrower, L.P., Term Loan, 8.38%, (SOFR + 3.00%), 5/31/30	525	524,672
Engineered Machinery Holdings, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 5/19/28	1,387	1,375,246
Gates Global, LLC, Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 3/31/27	1,587	1,586,241
Icebox Holdco III, Inc., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/22/28	488	479,018
Titan Acquisition Limited, Term Loan, 8.731%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), 3/28/25	706	695,837
		12,198,112

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
メディアー1.6%		
Hubbard Radio, LLC, Term Loan, 9.69%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), 3/28/25	640	541,748
Mission Broadcasting, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 6/2/28	147	146,877
MJH Healthcare Holdings, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 1/28/29	172	170,867
Nexstar Broadcasting, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 9/18/26	127	127,439
Recorded Books, Inc., Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/29/25	431	430,741
Sinclair Television Group, Inc., Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 4/1/28	1,955	1,411,615
Univision Communications, Inc.:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 3/15/26	411	408,528
Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 6/24/29	780	780,125
		4,017,940
金属／鉱物ー1.4%		
Arsenal AIC Parent, LLC, Term Loan, 9.879%, (SOFR + 4.50%), 8/18/30	350	349,781
Dynacast International, LLC:		
Term Loan, 10.017%, (SOFR + 4.50%), 7/22/25	663	622,010
Term Loan, 14.517%, (SOFR + 9.00%), 10/22/25	256	193,349
PMHC II, Inc., Term Loan, 9.807%, (SOFR + 4.25%), 4/23/29	496	452,704
WireCo WorldGroup, Inc., Term Loan, 9.699%, (SOFR + 4.25%), 11/13/28	966	962,388
Zekelman Industries, Inc., Term Loan, 7.449%, (SOFR + 2.00%), 1/24/27	930	928,822
		3,509,054
石油、ガスおよび消耗燃料ー1.3%		
Freeport LNG Investments, LLP, Term Loan, 9.177%, (SOFR + 3.50%), 12/21/28	853	839,682
GIP II Blue Holding, L.P., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 9/29/28	1,112	1,114,954
ITT Holdings, LLC, Term Loan, 10/5/30(7)	375	369,961
Oxbow Carbon, LLC, Term Loan, 9.457%, (SOFR + 4.00%), 5/10/30(6)	274	274,141
QuarterNorth Energy Holding, Inc., Term Loan - Second Lien, 13.439%, (SOFR + 8.00%), 8/27/26	319	319,172
UGI Energy Services, LLC, Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 2/22/30	479	479,143
		3,397,053
紙製品および林産物ー0.2%		
Spa Holdings 3 Oy, Term Loan, 9.652%, (SOFR + 4.00%), 2/4/28	488	471,385
		471,385
医薬品ー1.2%		
Bausch Health Companies, Inc., Term Loan, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 2/1/27	663	520,328
Ceva Sante Animale, Term Loan, 11/1/30(7)	175	175,219
Jazz Financing Lux S.a.r.l., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 5/5/28	594	595,150
Mallinckrodt International Finance S.A.:		
DIP Loan, 13.439%, (SOFR + 8.00%), 8/28/24	76	79,160
DIP Loan, 13.451%, (SOFR + 8.00%), 8/28/24	144	150,030
Term Loan, 12.703%, (SOFR + 7.25%), 9/30/27	1,785	1,359,226
Term Loan, 12.953%, (SOFR + 7.50%), 9/30/27	360	275,283
		3,154,396

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
専門サービス－3.9%		
APFS Staffing Holdings, Inc., Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 12/29/28	172	169,574
CoreLogic, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	1,613	1,471,796
Corporation Service Company, Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 11/2/29	194	193,879
Deerfield Dakota Holding, LLC, Term Loan, 9.14%, (SOFR + 3.75%), 4/9/27	964	933,116
EAB Global, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 8/16/28	1,277	1,257,612
Employbridge Holding Company, Term Loan, 10.407%, (SOFR + 4.75%), 7/19/28	686	598,321
First Advantage Holdings, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 1/31/27	257	257,572
Genuine Financial Holdings, LLC, Term Loan, 9.40%, (SOFR + 4.00%), 9/27/30	175	173,414
Neptune Bidco US, Inc., Term Loan, 10.507%, (SOFR + 5.00%), 4/11/29	1,070	941,103
Rockwood Service Corporation, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 1/23/27	1,237	1,239,412
Saphilux S.a.r.l., Term Loan, 10.154%, (SOFR + 4.75%), 7/18/28	425	425,000
Thevelia (US), LLC, Term Loan, 10.286%, (SOFR + 4.75%), 6/18/29	550	550,458
Trans Union, LLC, Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 12/1/28	1,378	1,377,698
Vaco Holdings, LLC, Term Loan, 10.393%, (SOFR + 5.00%), 1/21/29	172	163,126
		9,752,081
不動産管理および開発－1.0%		
Cushman & Wakefield U.S. Borrower, LLC:		
Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 8/21/25	36	36,383
Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 1/31/30	770	736,822
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 1/31/30	316	302,198
Greystar Real Estate Partners, LLC, Term Loan, 9.147%, (SOFR + 3.75%), 8/21/30	275	275,000
Homeserve USA Holding Corp., Term Loan, 8.416%, (SOFR + 3.00%), 10/21/30	425	423,937
RE/MAX International, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 7/21/28	709	684,061
		2,458,401
陸運および鉄道－1.3%		
First Student Bidco, Inc.:		
Term Loan, 8.652%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), 7/21/28	182	176,715
Term Loan, 8.655%, (SOFR + 3.00%), 7/21/28	484	470,170
Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 7/21/28	441	432,332
Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 7/21/28	31	30,253
Grab Holdings, Inc., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 1/29/26	718	721,193
Hertz Corporation (The):		
Term Loan, 8.691%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	452	449,337
Term Loan, 8.691%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	87	86,632
Uber Technologies, Inc., Term Loan, 8.159%, (SOFR + 2.75%), 3/3/30	1,041	1,041,637
		3,408,269
半導体および半導体製造装置－0.6%		
Altar Bidco, Inc., Term Loan, 8.142%, (SOFR + 3.10%), 2/1/29(6)	691	686,004
Bright Bidco B.V., Term Loan, 14.378%, (SOFR + 9.00%), 6.378% cash, 8.00% PIK, 10/31/27	211	82,691
Entegris, Inc., Term Loan, 7.89%, (SOFR + 2.50%), 7/6/29	668	669,583
MaxLinear, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 6/23/28	125	123,125
		1,561,403

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ソフトウェア－15.4%		
Applied Systems, Inc., Term Loan, 9.89%, (SOFR + 4.50%), 9/18/26	2,915	2,924,446
AppLovin Corporation, Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.10%), 8/16/30	1,250	1,248,520
Astra Acquisition Corp. :		
Term Loan, 10.902%, (SOFR + 5.25%), 10/25/28	579	397,051
Term Loan - Second Lien, 14.527%, (SOFR + 8.88%), 10/25/29	900	472,386
Banff Merger Sub, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 10/2/25	902	902,010
Cast and Crew Payroll, LLC, Term Loan, 8.825%, (SOFR + 3.50%), 2/9/26	731	718,686
Central Parent, Inc., Term Loan, 9.406%, (SOFR + 4.00%), 7/6/29	1,563	1,556,703
CentralSquare Technologies, LLC, Term Loan, 9.29%, (SOFR + 3.75%), 8/29/25	982	929,042
Cloud Software Group, Inc., Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 3/30/29(6)	1,294	1,231,574
Cloudera, Inc., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 10/8/28	582	561,442
Constant Contact, Inc., Term Loan, 9.687%, (SOFR + 4.00%), 2/10/28	688	639,311
Cornerstone OnDemand, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 10/16/28	690	652,654
Delta TopCo, Inc., Term Loan, 9.069%, (SOFR + 3.75%), 12/1/27	1,269	1,251,548
E2open, LLC, Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 2/4/28	637	629,483
ECI Macola Max Holding, LLC, Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 11/9/27	1,985	1,977,404
Epicor Software Corporation, Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 7/30/27	2,580	2,570,808
Fiserv Investment Solutions, Inc., Term Loan, 9.383%, (SOFR + 4.00%), 2/18/27	242	227,287
GoTo Group, Inc., Term Loan, 10.283%, (SOFR + 4.75%), 8/31/27	1,440	911,668
Instructure Holdings, Inc., Term Loan, 8.679%, (SOFR + 2.75%), 10/30/28	985	983,769
iSolved, Inc., Term Loan, 9.484%, (SOFR + 4.00%), 10/14/30	225	225,422
Ivanti Software, Inc., Term Loan, 9.907%, (SOFR + 4.25%), 12/1/27	801	714,504
Magenta Buyer, LLC:		
Term Loan, 10.645%, (SOFR + 5.00%), 7/27/28	817	571,850
Term Loan - Second Lien, 13.895%, (SOFR + 8.25%), 7/27/29	225	97,425
Maverick Bidco, Inc., Term Loan, 9.283%, (SOFR + 3.75%), 5/18/28	368	359,790
McAfee, LLC, Term Loan, 9.165%, (SOFR + 3.75%), 3/1/29	1,060	1,014,889
Open Text Corporation, Term Loan, 8.174%, (SOFR + 2.75%), 1/31/30	802	802,412
Proofpoint, Inc., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 8/31/28	1,814	1,786,206
Quartz Acquireco, LLC, Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 6/28/30	375	375,000

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ソフトウェア (続き)		
Quest Software US Holdings, Inc., Term Loan, 9.783%, (SOFR + 4.25%), 2/1/29	1,753	1,395,363
Red Planet Borrower, LLC, Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 10/2/28	1,046	979,067
Redstone Holdco 2, L.P., Term Loan, 10.189%, (SOFR + 4.75%), 4/27/28	871	700,415
Sabre GBLB, Inc. :		
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 12/17/27	502	429,816
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 12/17/27	321	275,060
Skillsoft Corporation, Term Loan, 10.699%, (SOFR + 5.25%), 7/14/28	396	363,362
Sophia, L.P. :		
Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 10/7/27	481	475,719
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 10/7/27	1,531	1,516,754
SS&C Technologies, Inc. :		
Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 3/22/29	153	152,626
Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 3/22/29	242	241,773
Turing Midco, LLC, Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 3/24/28	62	62,195
Ultimate Software Group, Inc. (The) :		
Term Loan, 8.764%, (SOFR + 3.25%), 5/4/26	2,202	2,192,957
Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 5/4/26	1,350	1,348,494
Veritas US, Inc., Term Loan, 10.439%, (SOFR + 5.11%), 9/1/25	762	647,117
Vision Solutions, Inc., Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.00%), 4/24/28	1,520	1,452,240
		38,966,248
専門小売-1.7%		
Great Outdoors Group, LLC, Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 3/6/28	2,189	2,175,962
Harbor Freight Tools USA, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 10/19/27	1,003	992,257
Hoya Midco, LLC, Term Loan, 8.633%, (SOFR + 3.25%), 2/3/29	366	366,213
Mattress Firm, Inc., Term Loan, 9.95%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), 9/25/28	708	701,041
		4,235,473

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
商社および流通業－2.8%		
Avolon TLB Borrower 1 (US), LLC, Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 12/1/27	1,148	1,149,136
Core & Main, L.P., Term Loan, 7.967%, (SOFR + 2.50%), 7/27/28(6)	587	586,720
Delos Aircraft Designated Activity Co., Term Loan, 7.402%, (SOFR + 2.00%), 10/31/27	175	175,175
DXP Enterprises, Inc., Term Loan, 10.291%, (SOFR + 4.75%), 10/11/30	325	323,375
Electro Rent Corporation, Term Loan, 11.002%, (SOFR + 5.50%), 11/1/24	938	881,294
PEARLS (Netherlands) Bidco B.V., Term Loan, 9.133%, (SOFR + 3.75%), 2/26/29	837	829,575
Spin Holdco, Inc., Term Loan, 9.664%, (SOFR + 4.00%), 3/4/28	2,291	1,968,944
SRS Distribution, Inc.:		
Term Loan, 8.825%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	221	216,586
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	415	406,765
Windsor Holdings III, LLC, Term Loan, 9.815%, (SOFR + 4.50%), 8/1/30	475	474,131
		7,011,701
無線通信サービス－0.2%		
Digicel International Finance Limited, Term Loan, 8.902%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), 5/28/24	517	476,078
		476,078
シニア変動利付有価証券合計 (認識された原価: 247,056,696米ドル)		235,328,267

短期投資証券－4.7%

細目	数量	時価 (米ドル)
Morgan Stanley Institutional Liquidity Funds - Government Portfolio, Institutional Class, 5.25%(10)	12,021,089	12,021,089
短期投資証券合計 (認識された原価: 12,021,089米ドル)		12,021,089

投資合計－99.2%

(認識された原価: 263,603,045米ドル) 250,345,765

未実行ローン契約控除－(0.0)%(4)

(10,632)

純投資－99.2%

(認識された原価: 263,592,413米ドル) 250,335,133

負債控除後その他の資産－0.8%

1,914,217

純資産－100.0%

252,249,350

投資有価証券明細表のそれぞれの投資カテゴリーに表示されているパーセンテージは純資産を基にしています。

- 開示を目的とした公正価値測定では、当該証券はレベル3に分類されます。レベル3とは米国会計基準における3段階の公正価値評価法による価格で、市場での価格は観察不可能だが、市場関係者による最善の情報を仮定とした価格に相当します。
- 無利息証券です。
- 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがあります。
- 合計0.05%または(0.05)%未満です。
- シニア変動利付有価証券(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済が要求されることや、債務者に自身の選択で返済を認めることがあります。債務者が返済する程度は、契約上の要求もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできません。結果として、実際の残存期間は記載された記載の満期より大幅に短くなる場合があります。ただし、シニアローンの一般的な予想平均残存期間は概ね2年から4年程度となっています。一般的にシニアローンの利率は、定期的に、基準貸出金利にスプレッドを加算することにより再算定されます。これらの基準貸出金利は、第一に担保付翌日物調達金利(「SOFR」)(または2023年6月30日のロンドン・インタースタット・オフワード・レート(「LIBOR」)廃止前に金利が再設定されたローンについてはLIBOR)であり、第二に、単一もしくは複数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(「Prime Rate」)です。基準貸出金利は、フロア金利、すなわち最低金利が設定されることがあります。SOFRは通常、1か月物もしくは3か月物であり、信用スプレッド調整の対象になることがあります。シニアローンは通常、売買する前に満たす必要のある契約上の制限の対象となります。
- 記載の利率は、2023年10月31日時点のシニアローンファシリティの契約の加重平均利率を表します。各契約の利率は、主として、月次あるいは四半期毎に、基礎となる貸出利率、スプレッドおよび更改期間により再算定されま

す。

- (7) 当該シニアローンは、2023年10月31日以降に、受渡しされ利率が決定される予定です。
- (8) 未実行の、または一部未実行のローン契約です。記載の利率は、ローン実行部分がある場合にはその参照金利およびスプレッド、ならびに、ローン未実行部分に係るコミットメントフィーの加重平均利率を表します。2023年10月31日時点の未実行のローン契約額は8,482米ドルです。
- (9) 発行体は利息および／または元本の支払に関してデフォルト状態にあるか破産宣告しています。変動金利証券については、利息計上停止の状況を反映するために利率が調整されています。
- (10) 関連投資会社とみなされることがあります。表示の利回りは、2023年10月31日時点の7日間の年率換算利回りです。

略語：

DIP－占有債務者 (Debtor In Possession)

LIBOR－ロンドン・インターバンク・オファード・レート (London Interbank Offered Rate)

PIK－約定繰延利息 (Payment In Kind)

SOFR－担保付翌日物調達金利 (Secured Overnight Financing Rate)

通貨略称

USD－米ドル

資産・負債計算書

(米ドル表示)

資産

2023年10月31日現在

関連当事者以外に係る投資－評価額（認識された原価：251,571,324米ドル）	238,314,044
関連当事者に係る投資－評価額（認識された原価：12,021,089米ドル）	12,021,089
現金	2,718,573
未収利息	1,187,987
関連当事者に係る未収配当	67,323
売却済投資に係る未収金	1,505,373
売却済参加型投資証券に係る未収金	849,141
借入枠に関する前払アップフロントフィー	17,429
前払費用	3,864
資産合計	256,684,823

負債

購入済投資に係る未払金	2,747,982
償還済参加型投資証券に係る未払金	277,401
未払分配金	1,037,571
関連当事者に係る未払金：	
投資顧問会社報酬	108,751
未払費用	263,768
負債合計	4,435,473
純資産	252,249,350

純資産の源泉

払込資本	310,327,724
累積損失	(58,078,374)
純資産	252,249,350

クラス I 3 \$ シェアーズ

純資産	31,590,836
参加型投資証券発行済口数	3,442,007
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産÷参加型投資証券発行済口数)	9.18

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（2024年6月11日から2024年12月10日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）の2024年6月11日から2024年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）の2024年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月11日から2024年12月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【中間財務諸表】

【バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,893,741	1,785,692
コール・ローン	9,278,789	9,136,371
投資証券	268,189,957	277,315,297
親投資信託受益証券	1,094,052	1,094,379
流動資産合計	280,456,539	289,331,739
資産合計	280,456,539	289,331,739
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	1,650
未払解約金	2,613,594	2,736,870
未払受託者報酬	41,897	45,334
未払委託者報酬	1,467,825	1,588,597
その他未払費用	3,635	3,952
流動負債合計	4,126,951	4,376,403
負債合計	4,126,951	4,376,403
純資産の部		
元本等		
元本	133,343,743	137,839,183
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	142,985,845	147,116,153
（分配準備積立金）	47,290,691	37,689,028
元本等合計	276,329,588	284,955,336
純資産合計	276,329,588	284,955,336
負債純資産合計	280,456,539	289,331,739

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期中間計算期間 自 2023年6月13日 至 2023年12月12日	第12期中間計算期間 自 2024年6月11日 至 2024年12月10日
営業収益		
受取配当金	10,835,815	10,764,677
受取利息	78	10,371
有価証券売買等損益	1,901,890	△625,025
為替差損益	9,412,623	△8,985,963
営業収益合計	22,150,406	1,164,060
営業費用		
支払利息	2,338	—
受託者報酬	40,054	45,334
委託者報酬	1,403,153	1,588,597
その他費用	3,474	3,952
営業費用合計	1,449,019	1,637,883
営業利益又は営業損失 (△)	20,701,387	△473,823
経常利益又は経常損失 (△)	20,701,387	△473,823
中間純利益又は中間純損失 (△)	20,701,387	△473,823
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	7,052,759	△1,037,960
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	88,866,660	142,985,845
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,570,491	36,358,290
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,570,491	36,358,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,308,029	32,792,119
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,308,029	32,792,119
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	115,777,750	147,116,153

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期中間計算期間	
	自 2024年6月11日	至 2024年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 期首元本額	127, 100, 563円	133, 343, 743円
期中追加設定元本額	125, 556, 722円	35, 179, 562円
期中一部解約元本額	119, 313, 542円	30, 684, 122円
2. 受益権の総数	133, 343, 743口	137, 839, 183口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p>	
	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p>	

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
-----------------------------------	---	---

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

第11期

2024年6月10日現在

該当事項はありません。

種類	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在			
	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	1,783,571	—	1,785,221	△1,650
	1,783,571	—	1,785,221	△1,650
合計	1,783,571	—	1,785,221	△1,650

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0723円 (20,723円)	2.0673円 (20,673円)

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）の2024年6月11日から2024年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）の2024年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月11日から2024年12月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,212,478	1,106,059
コール・ローン	10,953,520	21,363,882
投資証券	185,623,699	163,577,291
親投資信託受益証券	98,614	98,644
派生商品評価勘定	27,163	4,264,515
未収入金	5,055,415	8,445,808
流動資産合計	207,970,889	198,856,199
資産合計	207,970,889	198,856,199
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,324,201	338,493
未払金	26,533	32,967
未払解約金	15,515,536	30,371,367
未払受託者報酬	29,918	29,064
未払委託者報酬	1,048,558	1,019,074
その他未払費用	2,576	2,506
流動負債合計	17,947,322	31,793,471
負債合計	17,947,322	31,793,471
純資産の部		
元本等		
元本	175,498,150	153,595,205
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	14,525,417	13,467,523
（分配準備積立金）	5,330,750	518,709
元本等合計	190,023,567	167,062,728
純資産合計	190,023,567	167,062,728
負債純資産合計	207,970,889	198,856,199

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期中間計算期間 自 2023年6月13日 至 2023年12月12日	第12期中間計算期間 自 2024年6月11日 至 2024年12月10日
営業収益		
受取配当金	7,227,874	7,371,765
受取利息	85	16,932
有価証券売買等損益	1,347,575	△1,031,698
為替差損益	△4,618,487	△4,589,220
営業収益合計	3,957,047	1,767,779
営業費用		
支払利息	2,145	—
受託者報酬	26,284	29,064
委託者報酬	921,446	1,019,074
その他費用	8,196	8,446
営業費用合計	958,071	1,056,584
営業利益又は営業損失(△)	2,998,976	711,195
経常利益又は経常損失(△)	2,998,976	711,195
中間純利益又は中間純損失(△)	2,998,976	711,195
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	1,798,291	94,588
期首剰余金又は期首欠損金(△)	6,911,654	14,525,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,182,683	29,526,446
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,182,683	29,526,446
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,439,677	31,200,947
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,439,677	31,200,947
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)	10,855,345	13,467,523

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期中間計算期間	
	自 2024年6月11日	至 2024年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 期首元本額	138,977,122円	175,498,150円
期中追加設定元本額	616,927,571円	359,468,364円
期中一部解約元本額	580,406,543円	381,371,309円
2. 受益権の総数	175,498,150口	153,595,205口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期	第12期中間計算期間末
	2024年6月10日現在	2024年12月10日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p>	同左

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>
-----------------------------------	---	-----------

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第11期 2024年6月10日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	194,848,850	—	196,145,888	△1,297,038
アメリカ・ドル	194,848,850	—	196,145,888	△1,297,038
合計	194,848,850	—	196,145,888	△1,297,038

種類	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	176,531,470	—	172,605,448	3,926,022
アメリカ・ドル	176,531,470	—	172,605,448	3,926,022
合計	176,531,470	—	172,605,448	3,926,022

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場の

うち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第11期 2024年6月10日現在	第12期中間計算期間末 2024年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,0828円 (10,828円)	1,0877円 (10,877円)

(参考)

「バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）」、「バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ」投資証券及び「D I A M マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同証券の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

D I A Mマネーマザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2024年12月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	578,667,426
国債証券	1,997,545,000
流動資産合計	2,576,212,426
資産合計	2,576,212,426
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	—
負債合計	—
純資産の部	
元本等	
元本	2,561,739,384
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	14,473,042
元本等合計	2,576,212,426
純資産合計	2,576,212,426
負債純資産合計	2,576,212,426

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年6月11日 至 2024年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年12月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	779,394,730円
同期中追加設定元本額	4,583,490,804円
同期中一部解約元本額	2,801,146,150円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年1回決算型）（為替ヘッジなし）	5,768,275円
ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド（年4回決算型）（為替ヘッジなし）	2,884,138円
クルーズコントロール	2,383,203,158円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
D I AM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
マシューズ・アジア株式ファンド	14,723,185円
One世界分散セレクト（Aコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Bコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Cコース）	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド（目標払出し型）	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型）（為替ヘッジあり）	188,380円

モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型） （為替ヘッジなし）	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（年1回決算型） （為替ヘッジあり）	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（年1回決算型） （為替ヘッジなし）	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）	301,134円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）	1,493,740円
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（成長型）	9,943,324円
One/フィデリティ・ブルーチップ・グロース株式ファンド（隔月決算・予想分配金提示型）	1,988,665円
計	2,561,739,384円
2. 受益権の総数	2,561,739,384口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2024年12月10日現在
1口当たり純資産額	1.0056円
（1万口当たり純資産額）	（10,056円）

イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス I 3 \$ シェアーズ」は、「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」を構成する個別クラスとなっております。

「イトン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

投資有価証券明細表

2023年10月31日現在（米ドル表示）

普通株式－0.9%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
航空および軍需－0.0%		
IAP Global Services, LLC(1)(2)(3)	24	0
		0
化学－0.0%		
Flint Campfire Topco, Ltd., Class A(1)(2)(3)	42,249	0
		0
商業サービス・用品－0.1%		
Monitronics International, Inc.(2)(3)	11,525	242,025
Phoenix Services International, LLC(2)(3)	11,824	112,328
Phoenix Services International, LLC(2)(3)	1,079	10,250
		364,603
容器およびガラス製品－0.1%		
LG Newco Holdco, Inc.(2)(3)	49,671	285,608
		285,608
電子機器／電器－0.0%(4)		
Skillsoft Corp.(2)(3)	2,061	38,747
		38,747
エンターテインメント－0.1%		
New Cineworld, Ltd.(2)(3)	8,524	182,200
		182,200
ヘルスケア－0.0%		
Akorn Holding Company, LLC(1)(2)(3)	27,997	0
		0
家庭用耐久財－0.4%		
Serta Simmons Bedding, Inc.(2)(3)	66,960	937,440
Serta SSB Equipment Co.(1)(2)(3)	66,960	0
		937,440
投資会社－0.0%(4)		
Aegletes B.V.(2)(3)	6,697	16,157
		16,157
非鉄金属／鉱物－0.1%		
ACNR Holdings, Inc., Class A(2)(3)	1,930	165,015
		165,015
石油およびガス－0.0%(4)		
AFG Holdings, Inc.(1)(2)(3)	25,000	49,500
McDermott International, Ltd.(2)(3)	58,491	15,793
		65,293
医薬品－0.0%(4)		
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class A(2)(3)	383	196
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class B(2)(3)	383	196
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class C(2)(3)	383	195
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class D(2)(3)	383	195
Covis Midco 1 S.a.r.l., Class E(2)(3)	383	195
		977
小売（食料およびドラッグを除く）－0.0%(4)		
Phillips Pet Holding Corp.(1)(2)(3)	173	6,893

		6,893
電気通信-0.0%		
Global Eagle Entertainment(1)(2)(3)	12,758	0
		0
公益-0.1%		
Longview Intermediate Holdings, LLC, Class A(3)	36,023	290,706
		290,706
普通株式合計 (認識された原価 : 4,268,777米ドル)		2,353,639

社債－0.1%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
メディア－0.1%		
iHeartCommunications, Inc.:		
6.375%, 5/1/26	90	73,708
8.375%, 5/1/27	164	100,504
社債合計 (認識された原価 : 256,483米ドル)		174,212

優先株式－0.2%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
非鉄金属／鉱物－0.2%		
ACNR Holdings, Inc., 15.00% (PIK) (2) (3)	911	468,558
優先株式合計 (認識された原価 : 0米ドル)		468,558

シニア変動利付有価証券－93.3%(5)

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
航空および軍需－1.9%		
Dynasty Acquisition Co., Inc.:		
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/24/28	1,223	1,210,677
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/24/28	524	518,862
IAP Worldwide Services, Inc., Term Loan - Second Lien, 12.152%, (3 mo. USD LIBOR + 6.50%), 7/18/23(1)	166	126,973
TransDigm, Inc., Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 2/22/27	818	817,889
WP CPP Holdings, LLC, Term Loan, 9.29%, (SOFR + 3.75%), 4/30/25	2,274	2,192,440
		4,866,841
航空－1.8%		
American Airlines, Inc., Term Loan, 10.427%, (SOFR + 4.75%), 4/20/28	2,223	2,257,356
Mileage Plus Holdings, LLC, Term Loan, 10.798%, (SOFR + 5.25%), 6/21/27	2,100	2,166,501
		4,423,857
アパレル・贅沢品－0.2%		
Hanesbrands, Inc., Term Loan, 9.074%, (SOFR + 3.75%), 3/8/30	199	196,761
Samsonite International S.A., Term Loan, 8.074%, (SOFR + 2.75%), 6/21/30	249	250,206
		446,967

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
自動車部品－1.6%		
Adient US, LLC, Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 4/10/28	222	222,508
Autokiniton US Holdings, Inc., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 4/6/28	709	695,990
DexKo Global, Inc.:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 10/4/28	419	401,815
Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 10/4/28	575	556,852
Garrett LX I S.a.r.l., Term Loan, 8.895%, (SOFR + 3.25%), 4/30/28	245	243,366
Garrett Motion, Inc., Term Loan, 9.883%, (SOFR + 4.50%), 4/30/28	339	340,134
LSF12 Badger Bidco, LLC, Term Loan, 11.324%, (SOFR + 6.00%), 8/30/30	125	124,844
LTI Holdings, Inc.:		
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 9/6/25	309	295,088
Term Loan, 10.189%, (SOFR + 4.75%), 7/24/26	317	303,787
RealTruck Group, Inc.:		
Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 1/31/28	531	507,051
Term Loan, 10.406%, (SOFR + 5.00%), 1/31/28	300	287,718
		3,979,153
自動車－1.3%		
Bombardier Recreational Products, Inc., Term Loan, 7.424%, (SOFR + 2.00%), 5/24/27	1,999	1,984,455
MajorDrive Holdings IV, LLC, Term Loan, 9.652%, (SOFR + 4.00%), 6/1/28	1,251	1,218,902
		3,203,357
飲料－0.5%		
Arterra Wines Canada, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 11/24/27	340	322,198
City Brewing Company, LLC, Term Loan, 9.164%, (SOFR + 3.50%), 4/5/28	245	181,485
Triton Water Holdings, Inc., Term Loan, 8.902%, (SOFR + 3.25%), 3/31/28	684	650,480
		1,154,163
バイオテクノロジー－1.2%		
Alkermes, Inc., Term Loan, 7.949%, (SOFR + 2.50%), 3/12/26	1,959	1,944,242
Alltech, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 10/13/28	983	961,622
		2,905,864
建設関連製品－0.7%		
CPG International, Inc., Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 4/28/29	644	643,420
LHS Borrower, LLC, Term Loan, 10.174%, (SOFR + 4.75%), 2/16/29	563	493,898
MI Windows and Doors, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 12/18/27	106	106,390
Standard Industries, Inc., Term Loan, 7.953%, (SOFR + 2.50%), 9/22/28	529	530,760
		1,774,468
資本市場－5.9%		
Advisor Group, Inc., Term Loan, 9.824%, (SOFR + 4.50%), 8/17/28	965	962,189
AllSpring Buyer, LLC, Term Loan, 8.949%, (SOFR + 3.25%), 11/1/28	493	480,341
Aretec Group, Inc.:		
Term Loan, 9.674%, (SOFR + 4.25%), 10/1/25	1,128	1,128,205
Term Loan, 9.924%, (SOFR + 4.50%), 8/9/30	374	364,243
Brookfield Property REIT, Inc., Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 8/27/25	450	446,269
Citadel Securities, L.P., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 7/29/30	324	323,701
Citco Funding, LLC, Term Loan, 8.633%, (SOFR + 3.25%), 4/27/28	350	350,656
Clipper Acquisitions Corp., Term Loan, 7.194%, (SOFR + 1.75%), 3/3/28	780	776,992
Edelman Financial Center, LLC, Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 4/7/28	1,873	1,844,411
EIG Management Company, LLC, Term Loan, 9.177%, (SOFR + 3.75%), 2/22/25	165	165,375
FinCo I, LLC, Term Loan, 8.383%, (SOFR + 3.00%), 6/27/29	549	548,899
Focus Financial Partners, LLC:		
Term Loan, 7.824%, (SOFR + 2.50%), 6/30/28	440	436,598
Term Loan, 8.574%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	563	561,110
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 6/30/28	300	299,687

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
資本市場 (続き)		
Franklin Square Holdings, L.P., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 8/1/25	309	309,134
Guggenheim Partners, LLC, Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 12/12/29	720	719,863
Harbourvest Partners, LLC, Term Loan, 8.39%, (SOFR + 3.00%), 4/22/30	200	200,125
HighTower Holdings, LLC, Term Loan, 9.38%, (SOFR + 4.00%), 4/21/28	1,143	1,123,488
Hudson River Trading, LLC, Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 3/20/28	928	915,583
LPL Holdings, Inc., Term Loan, 7.165%, (SOFR + 1.75%), 11/12/26	866	868,236
Mariner Wealth Advisors, LLC, Term Loan, 8.901%, (SOFR + 3.25%), 8/18/28	933	919,334
Victory Capital Holdings, Inc.:		
Term Loan, 7.772%, (SOFR + 2.25%), 7/1/26	493	492,766
Term Loan, 7.772%, (SOFR + 2.25%), 12/29/28	624	621,650
		14,858,855
化学-3.9%		
Axalta Coating Systems U.S. Holdings, Inc., Term Loan, 7.89%, (SOFR + 2.50%), 12/20/29	805	807,497
CPC Acquisition Corp., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/29/27	913	722,558
Flint Group Midco Limited, Term Loan, 10.674%, (SOFR + 5.00%), 9.924% cash, 0.75% PIK, 12/31/26	74	68,970
Flint Group Topco Limited:		
Term Loan, 12.674%, (SOFR + 7.00%), 5.774% cash, 6.90% PIK, 12/31/27	36	26,489
Term Loan - Second Lien, 12.674%, (SOFR + 7.00%), 5.774% cash, 6.90% PIK, 12/31/27	48	8,721
Gemini HDPE, LLC, Term Loan, 8.645%, (SOFR + 3.00%), 12/31/27	243	242,768
GEON Performance Solutions, LLC, Term Loan, 10.402%, (SOFR + 4.75%), 8/18/28	490	480,200
Groupe Solmax, Inc., Term Loan, 10.303%, (SOFR + 4.75%), 5/29/28(6)	489	458,123
H.B. Fuller Company, Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 2/15/30	299	299,930
INEOS Enterprises Holdings US Finco, LLC, Term Loan, 9.272%, (SOFR + 3.75%), 7/8/30	475	465,104
INEOS Quattro Holdings UK, Ltd., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 3/14/30	224	220,650
INEOS Styrolution US Holding, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 1/29/26	1,150	1,132,056
INEOS US Finance, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 2/18/30	424	416,916
Kraton Corporation, Term Loan, 8.921%, (SOFR + 3.25%), 3/15/29	246	234,861
Lonza Group AG, Term Loan, 9.415%, (SOFR + 3.93%), 7/3/28	1,420	1,206,022
Momentive Performance Materials, Inc., Term Loan, 9.824%, (SOFR + 4.50%), 3/29/28	423	403,846
Olympus Water US Holding Corporation:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 11/9/28	712	695,929
Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 11/9/28	246	242,351
Orion Engineered Carbons GmbH, Term Loan, 7.64%, (SOFR + 2.15%), 9/24/28	196	193,550
SCUR-Alpha 1503 GmbH, Term Loan, 10.883%, (SOFR + 5.50%), 3/29/30	249	229,473
Starfruit Finco B.V., Term Loan, 9.423%, (SOFR + 4.00%), 4/3/28	324	317,163
Tronox Finance, LLC:		
Term Loan, 8.116%, (SOFR + 2.50%), 3/10/28(6)	538	528,321
Term Loan, 8.64%, (SOFR + 3.25%), 4/4/29	172	170,077
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 8/16/28	225	222,188
		9,793,763
商業サービス・用品-2.7%		
Aramark Services, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 6/22/30	673	674,435
Asplundh Tree Expert, LLC, Term Loan, 7.174%, (SOFR + 1.75%), 9/7/27	437	437,284
Belfor Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.098%, (SOFR + 3.75%), 11/1/30	275	275,000
Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 4/6/26	336	336,404
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 4/6/26	149	149,524

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
商業サービス・用品 (続き)		
EnergySolutions, LLC, Term Loan, 9.382%, (SOFR + 4.00%), 9/20/30	843	839,123
GFL Environmental, Inc., Term Loan, 7.912%, (SOFR + 2.50%), 5/31/27	627	628,027
JFL-Tiger Acquisition Co., Inc., Term Loan, 10.403%, (SOFR + 5.00%), 10/17/30	325	321,344
LABL, Inc., Term Loan, 10.424%, (SOFR + 5.00%), 10/29/28	393	371,311
Monitronics International, Inc., Term Loan, 13.145%, (SOFR + 7.50%), 6/30/28	635	642,363
Phoenix Services International, LLC, Term Loan, 11.427%, (SOFR + 6.10%), 6/30/28	142	132,563
Prime Security Services Borrower, LLC, Term Loan, 7.829%, (SOFR + 2.50%), 10/14/30	1,225	1,223,578
Tempo Acquisition, LLC, Term Loan, 8.074%, (SOFR + 2.75%), 8/31/28	343	343,120
TMF Group Holding B.V., Term Loan, 10.414%, (SOFR + 5.00%), 5/3/28	175	175,109
TruGreen Limited Partnership, Term Loan, 9.424%, (SOFR + 4.00%), 11/2/27	219	205,793
		6,754,978
通信機器－0.1%		
Digi International, Inc., Term Loan, 10.439%, (SOFR + 5.00%), 11/1/28	183	183,184
		183,184
建設資材－0.6%		
Quikrete Holdings, Inc., Term Loan, 8.064%, (SOFR + 2.63%), 2/1/27	1,596	1,595,865
		1,595,865
生活必需品卸売および小売－0.3%		
Cardenas Markets, Inc., Term Loan, 12.24%, (SOFR + 6.75%), 8/1/29	199	199,020
Peer Holding III B.V., Term Loan, 10/19/30(7)	500	498,125
		697,145
容器および包装－0.8%		
Clydesdale Acquisition Holdings, Inc., Term Loan, 9.599%, (SOFR + 4.18%), 4/13/29	1,457	1,411,565
Pretium Packaging, LLC, Term Loan - Second Lien, 9.995%, (SOFR + 4.60%), 10/2/28	299	227,893
Proampac PG Borrower, LLC, Term Loan, 10.585%, (SOFR + 4.50%), 9/15/28	500	494,792
		2,134,250
販売－0.0%(4)		
Phillips Feed Service, Inc., Term Loan, 12.427%, (SOFR + 7.00%), 11/13/24(1)	32	25,220
		25,220

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
各種消費者サービス－1.5%		
Ascend Learning, LLC:		
Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 12/11/28	927	865,487
Term Loan - Second Lien, 11.174%, (SOFR + 5.75%), 12/10/29	625	533,281
Belron Finance US, LLC, Term Loan, 8.056%, (SOFR + 2.43%), 4/13/28	341	341,634
Fugue Finance B.V., Term Loan, 9.354%, (SOFR + 4.00%), 1/31/28	846	846,436
KUEHG Corp., Term Loan, 10.39%, (SOFR + 5.00%), 6/12/30	625	625,279
Sotheby's, Term Loan, 10.156%, (SOFR + 4.50%), 1/15/27	547	530,990
Spring Education Group, Inc., Term Loan, 9.914%, (SOFR + 4.50%), 10/4/30	150	148,562
		3,891,669
各種電気通信サービス－0.5%		
CenturyLink, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 3/15/27	1,395	1,052,055
GEE Holdings 2, LLC:		
Term Loan, 13.50%, (SOFR + 8.25%), 3/24/25	113	102,455
Term Loan - Second Lien, 13.75%, (SOFR + 8.25%), 7.00% cash, 6.75% PIK, 3/23/26	254	152,254
		1,306,764
電子装置、機器および部品－1.3%		
Creation Technologies, Inc., Term Loan, 11.176%, (SOFR + 5.50%), 10/5/28	493	466,644
Ingram Micro, Inc., Term Loan, 8.653%, (SOFR + 3.00%), 6/30/28	307	306,563
Mirion Technologies, Inc., Term Loan, 8.402%, (SOFR + 2.75%), 10/20/28	314	313,335
Robertshaw US Holding Corp.:		
Term Loan, 13.49%, (SOFR + 8.00%), 8.49% cash, 5.00% PIK, 2/28/27	157	158,229
Term Loan - Second Lien, 12.49%, (SOFR + 7.00%), 2/28/27	662	559,115
TTM Technologies, Inc., Term Loan, 8.065%, (SOFR + 2.75%), 5/30/30	249	249,531
Verifone Systems, Inc., Term Loan, 9.653%, (SOFR + 4.00%), 8/20/25	1,204	1,121,922
		3,175,339
エネルギー設備およびサービス－0.4%		
Ameriforge Group, Inc.:		
Term Loan, 16.735%, (SOFR + 13.00%), 12/29/23(1)(8)	114	90,774
Term Loan, 18.456%, (SOFR + 13.00%), 13.456% cash, 5.00% PIK, 12/29/23(1) (6)	893	712,673
GIP Pilot Acquisition Partners L.P., Term Loan, 8.388%, (SOFR + 3.00%), 10/4/30	200	200,000
Lealand Finance Company B.V., Term Loan, 12.439%, (SOFR + 7.00%), 9.439% cash, 3.00% PIK, 6/30/25	145	80,992
		1,084,439

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
土木および建設－0.5%		
American Residential Services, LLC, Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 10/15/27	219	218,539
Centuri Group, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 8/27/28	370	369,839
Northstar Group Services, Inc., Term Loan, 10.939%, (SOFR + 5.50%), 11/12/26	561	560,585
		1,148,963
エンターテインメント－1.1%		
Crown Finance US, Inc., Term Loan, 7.381%, (SOFR + 1.50%), 7/31/28	183	187,115
Delta 2 (LUX) S.a.r.l., Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 1/15/30	2,075	2,069,813
Renaissance Holding Corp., Term Loan, 10.074%, (SOFR + 4.75%), 4/5/30	475	469,161
		2,726,089
金融サービス－1.0%		
Ditech Holding Corporation, Term Loan, 0.00%, 3/28/24(9)	1,083	119,090
GTCR W Merger Sub, LLC, Term Loan, 9/20/30(7)	1,325	1,316,956
NCR Atleos, LLC, Term Loan, 10.176%, (SOFR + 4.75%), 3/27/29	575	552,119
Walker & Dunlop, Inc., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 12/16/28	565	563,996
		2,552,161
食品および生活必需品小売－0.6%		
US Foods, Inc.:		
Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 9/13/26	597	598,000
Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 11/22/28	922	924,606
		1,522,606
食料品－0.1%		
CHG PPC Parent, LLC, Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 12/8/28	246	243,771
		243,771
ガス－0.7%		
CQP Holdco, L.P., Term Loan, 8.99%, (SOFR + 3.50%), 6/5/28	1,786	1,786,951
		1,786,951
ヘルスケア機器および用品－1.6%		
Artivion, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/1/27	330	320,116
Bayou Intermediate II, LLC, Term Loan, 10.128%, (SOFR + 4.50%), 8/2/28	319	306,540
Gloves Buyer, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/29/27	439	423,629
ICU Medical, Inc., Term Loan, 8.04%, (SOFR + 2.50%), 1/8/29	345	344,068
Journey Personal Care Corp., Term Loan, 9.981%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), 3/1/28	1,597	1,535,428
Medline Borrower, L.P., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 10/23/28	1,221	1,214,386
		4,144,167

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
<u>ヘルスケア・プロバイダーおよびヘルスケア・サービス—2.9%</u>		
AEA International Holdings (Lux) S.a.r.l., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 9/7/28	491	490,022
BW NHC Holdco, Inc., Term Loan - Second Lien, 13.39%, (SOFR + 8.00%), 1/15/26	653	558,226
Cano Health, LLC, Term Loan, 9.533%, (SOFR + 4.00%), 11/23/27(6)	610	360,082
CCR Parent, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 3/6/28	220	209,188
Covis Finco S.a.r.l., Term Loan, 12.04%, (SOFR + 6.50%), 2/18/27	472	339,686
Ensemble RCM, LLC, Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 8/3/26	174	174,229
Envision Healthcare Corporation:		
Term Loan, 0.00%, 3/31/27(9)	238	283,474
Term Loan - Second Lien, 0.00%, 3/31/27(9)	1,681	294,248
Medical Solutions Holdings, Inc., Term Loan, 8.772%, (SOFR + 3.25%), 11/1/28	764	714,012
National Mentor Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.187%, (SOFR + 3.75%), 3/2/28(6)	742	650,102
Term Loan, 9.24%, (SOFR + 3.75%), 3/2/28	22	19,322
Phoenix Guarantor, Inc.:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 3/5/26	548	543,552
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 3/5/26	747	740,704
Radiology Partners, Inc., Term Loan, 10.179%, (SOFR + 4.25%), 7/9/25	574	429,824
Select Medical Corporation, Term Loan, 8.324%, (SOFR + 3.00%), 3/6/27	850	849,232
TTF Holdings, LLC, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 3/31/28	216	216,206
U.S. Anesthesia Partners, Inc., Term Loan, 9.679%, (SOFR + 4.25%), 10/1/28	539	470,128
		7,342,237
<u>ヘルスケア・テクノロジー—2.6%</u>		
athenahealth Group, Inc., Term Loan, 8.577%, (SOFR + 3.25%), 2/15/29	1,188	1,151,694
Imprivata, Inc.:		
Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 12/1/27	1,881	1,875,839
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 12/1/27	148	148,187
MedAssets Software Intermediate Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/18/28	591	469,106
Term Loan - Second Lien, 12.189%, (SOFR + 6.75%), 12/17/29	400	243,100
Navicure, Inc., Term Loan, 9.439%, (SOFR+ 4.00%), 10/22/26	778	778,521
Symplr Software, Inc., Term Loan, 9.983%, (SOFR + 4.50%), 12/22/27	781	686,884
Verscend Holding Corp., Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 8/27/25	1,172	1,172,552
		6,525,883

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ホテル、レストランおよびレジャー—4.1%		
1011778 B.C. Unlimited Liability Company, Term Loan, 7.574%, (SOFR + 2.25%), 9/20/30	1,836	1,825,739
Bally's Corporation, Term Loan, 8.927%, (SOFR + 3.25%), 10/2/28	440	411,691
Carnival Corporation, Term Loan, 8.336%, (SOFR + 3.00%), 8/8/27	788	774,235
ClubCorp Holdings, Inc., Term Loan, 8.19%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), 9/18/26	1,144	1,121,129
Fertitta Entertainment, LLC, Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 1/27/29	832	815,031
Four Seasons Hotels Limited, Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 11/30/29	521	522,076
IRB Holding Corp., Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.00%), 12/15/27	695	688,110
Ontario Gaming GTA L.P., Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 8/1/30	175	175,078
Playa Resorts Holding B.V., Term Loan, 9.585%, (SOFR + 4.25%), 1/5/29	794	792,511
Scientific Games International, Inc., Term Loan, 8.435%, (SOFR + 3.00%), 4/14/29	667	666,682
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc., Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 8/25/28	441	440,816
SMG US Midco 2, Inc., Term Loan, 8.145%, (SOFR + 2.50%), 1/23/25	165	165,570
Stars Group Holdings B.V. (The), Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/21/26	1,990	1,990,978
		10,389,646
家庭用耐久財—2.3%		
ACProducts, Inc., Term Loan, 9.902%, (SOFR + 4.25%), 5/17/28	733	584,667
Libbey Glass, Inc., Term Loan, 11.939%, (SOFR + 6.50%), 11/22/27	2,885	2,747,741
Serta Simmons Bedding, LLC, Term Loan, 12.90%, (SOFR + 7.50%), 6/29/28	988	978,050
Solis IV B.V., Term Loan, 8.891%, (SOFR + 3.50%), 2/26/29	1,449	1,371,211
		5,681,669
家庭用品—0.4%		
Energizer Holdings, Inc., Term Loan, 7.703%, (SOFR + 2.25%), 12/22/27	305	304,404
Kronos Acquisition Holdings, Inc.:		
Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/22/26	438	429,663
Term Loan, 11.567%, (SOFR + 6.00%), 12/22/26	221	221,063
		955,130

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
保険－2.1%		
Alliant Holdings Intermediate, LLC:		
Term Loan, 8.835%, (SOFR + 3.50%), 11/5/27	117	116,477
Term Loan, 8.939%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), 11/5/27	1,545	1,541,939
AmWINS Group, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 2/19/28	372	371,862
AssuredPartners, Inc.:		
Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 2/12/27	443	439,870
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 2/12/27	1,040	1,032,294
HUB International Limited, Term Loan, 9.662%, (SOFR + 4.25%), 6/20/30	938	938,991
NFP Corp., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 2/16/27	991	974,174
		5,415,607
インタラクティブメディアおよびサービス－0.6%		
Adevinta ASA, Term Loan, 8.322%, (SOFR + 2.75%), 6/26/28	350	350,542
Buzz Finco, LLC, Term Loan, 8.174%, (SOFR + 2.75%), 1/29/27	241	241,401
Getty Images, Inc., Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 2/19/26	560	561,736
Match Group, Inc., Term Loan, 7.298%, (SOFR + 1.75%), 2/13/27	325	324,086
		1,477,765
情報技術サービス－4.1%		
Asurion, LLC:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 7/31/27	683	652,641
Term Loan - Second Lien, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 1/31/28	860	750,709
Term Loan - Second Lien, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 1/20/29	800	687,313
Cyxtera DC Holdings, Inc.:		
DIP Loan, 13.951%, (SOFR + 8.50%), 12/7/23	621	624,815
Term Loan, 0.00%, 5/1/24(9)	1,484	868,396
Term Loan, 0.00%, 5/1/24(9)	752	441,899
Endure Digital, Inc., Term Loan, 9.422%, (SOFR + 3.50%), 2/10/28	1,442	1,342,012
Gainwell Acquisition Corp., Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 10/1/27	1,678	1,608,430
Go Daddy Operating Company, LLC, Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 8/10/27	435	435,557
Informatica, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 10/27/28	1,404	1,402,529
NAB Holdings, LLC, Term Loan, 8.54%, (SOFR + 3.00%), 11/23/28	883	878,186
Sedgwick Claims Management Services, Inc., Term Loan, 9.074%, (SOFR + 3.75%), 2/24/28	597	595,711
WEX, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 3/31/28	171	170,743
		10,458,941
レジャー用品－0.8%		
Fender Musical Instruments Corporation, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 12/1/28	172	165,995
Hayward Industries, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 5/30/28	1,788	1,760,816
SRAM, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 5/18/28	83	82,747
		2,009,558

債務者／細目	額面 (千円ドル)	時価 (米ドル)
ライフサイエンス・ツールおよびサービス-3.2%		
Avantor Funding, Inc., Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 11/8/27	912	912,832
Catalent Pharma Solutions, Inc., Term Loan, 7.453%, (SOFR + 2.00%), 2/22/28	456	444,477
Curia Global, Inc., Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 8/30/26(6)	1,165	938,504
ICON Luxembourg S.a.r.l., Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/3/28	2,198	2,201,449
IQVIA, Inc., Term Loan, 7.402%, (SOFR + 1.75%), 1/17/25	760	762,250
Loire Finco Luxembourg S.a.r.l., Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 4/21/27	145	141,746
Packaging Coordinators Midco, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 11/30/27	1,541	1,525,526
PRA Health Sciences, Inc., Term Loan, 7.902%, (SOFR + 2.25%), 7/3/28	548	548,492
Star Parent, Term Loan, 9.386%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), 9/27/30	625	598,112
		8,073,388
機械-4.8%		
AI Aqua Merger Sub, Inc., Term Loan, 9.082%, (SOFR + 3.75%), 7/31/28	1,037	1,017,866
Albion Financing 3 S.a.r.l. :		
Term Loan, 10.883%, (SOFR + 5.50%), 8/17/26	149	149,157
Term Loan, 10.924%, (SOFR + 5.25%), 8/17/26	835	835,125
Ali Group North America Corporation, Term Loan, 7.439%, (SOFR + 2.00%), 7/30/29	664	663,805
American Trailer World Corp., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 3/3/28	354	332,812
Apex Tool Group, LLC, Term Loan, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 2/8/29	1,167	995,365
Barnes Group, Inc., Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.00%), 9/3/30	225	223,524
Clark Equipment Company, Term Loan, 7.99%, (SOFR + 2.50%), 4/20/29	477	478,117
Conair Holdings, LLC, Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 5/17/28	1,127	1,047,406
CPM Holdings, Inc., Term Loan, 9.827%, (SOFR + 4.50%), 9/28/28	1,617	1,618,921
Delachaux Group S.A., Term Loan, 9.88%, (SOFR + 4.50%), 4/16/26	175	175,000
EMRLD Borrower, L.P., Term Loan, 8.38%, (SOFR + 3.00%), 5/31/30	525	524,672
Engineered Machinery Holdings, Inc., Term Loan, 9.152%, (SOFR + 3.50%), 5/19/28	1,387	1,375,246
Gates Global, LLC, Term Loan, 7.924%, (SOFR + 2.50%), 3/31/27	1,587	1,586,241
Icebox Holdco III, Inc., Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 12/22/28	488	479,018
Titan Acquisition Limited, Term Loan, 8.731%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), 3/28/25	706	695,837
		12,198,112

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
メディアー1.6%		
Hubbard Radio, LLC, Term Loan, 9.69%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), 3/28/25	640	541,748
Mission Broadcasting, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 6/2/28	147	146,877
MJH Healthcare Holdings, LLC, Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 1/28/29	172	170,867
Nexstar Broadcasting, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 9/18/26	127	127,439
Recorded Books, Inc., Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 8/29/25	431	430,741
Sinclair Television Group, Inc., Term Loan, 8.439%, (SOFR + 3.00%), 4/1/28	1,955	1,411,615
Univision Communications, Inc.:		
Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 3/15/26	411	408,528
Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.25%), 6/24/29	780	780,125
		4,017,940
金属／鉱物ー1.4%		
Arsenal AIC Parent, LLC, Term Loan, 9.879%, (SOFR + 4.50%), 8/18/30	350	349,781
Dynacast International, LLC:		
Term Loan, 10.017%, (SOFR + 4.50%), 7/22/25	663	622,010
Term Loan, 14.517%, (SOFR + 9.00%), 10/22/25	256	193,349
PMHC II, Inc., Term Loan, 9.807%, (SOFR + 4.25%), 4/23/29	496	452,704
WireCo WorldGroup, Inc., Term Loan, 9.699%, (SOFR + 4.25%), 11/13/28	966	962,388
Zekelman Industries, Inc., Term Loan, 7.449%, (SOFR + 2.00%), 1/24/27	930	928,822
		3,509,054
石油、ガスおよび消耗燃料ー1.3%		
Freeport LNG Investments, LLP, Term Loan, 9.177%, (SOFR + 3.50%), 12/21/28	853	839,682
GIP II Blue Holding, L.P., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 9/29/28	1,112	1,114,954
ITT Holdings, LLC, Term Loan, 10/5/30(7)	375	369,961
Oxbow Carbon, LLC, Term Loan, 9.457%, (SOFR + 4.00%), 5/10/30(6)	274	274,141
QuarterNorth Energy Holding, Inc., Term Loan - Second Lien, 13.439%, (SOFR + 8.00%), 8/27/26	319	319,172
UGI Energy Services, LLC, Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 2/22/30	479	479,143
		3,397,053
紙製品および林産物ー0.2%		
Spa Holdings 3 Oy, Term Loan, 9.652%, (SOFR + 4.00%), 2/4/28	488	471,385
		471,385
医薬品ー1.2%		
Bausch Health Companies, Inc., Term Loan, 10.689%, (SOFR + 5.25%), 2/1/27	663	520,328
Ceva Sante Animale, Term Loan, 11/1/30(7)	175	175,219
Jazz Financing Lux S.a.r.l., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 5/5/28	594	595,150
Mallinckrodt International Finance S.A.:		
DIP Loan, 13.439%, (SOFR + 8.00%), 8/28/24	76	79,160
DIP Loan, 13.451%, (SOFR + 8.00%), 8/28/24	144	150,030
Term Loan, 12.703%, (SOFR + 7.25%), 9/30/27	1,785	1,359,226
Term Loan, 12.953%, (SOFR + 7.50%), 9/30/27	360	275,283
		3,154,396

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
専門サービス－3.9%		
APFS Staffing Holdings, Inc., Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 12/29/28	172	169,574
CoreLogic, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	1,613	1,471,796
Corporation Service Company, Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 11/2/29	194	193,879
Deerfield Dakota Holding, LLC, Term Loan, 9.14%, (SOFR + 3.75%), 4/9/27	964	933,116
EAB Global, Inc., Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 8/16/28	1,277	1,257,612
Employbridge Holding Company, Term Loan, 10.407%, (SOFR + 4.75%), 7/19/28	686	598,321
First Advantage Holdings, LLC, Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 1/31/27	257	257,572
Genuine Financial Holdings, LLC, Term Loan, 9.40%, (SOFR + 4.00%), 9/27/30	175	173,414
Neptune Bidco US, Inc., Term Loan, 10.507%, (SOFR + 5.00%), 4/11/29	1,070	941,103
Rockwood Service Corporation, Term Loan, 9.439%, (SOFR + 4.00%), 1/23/27	1,237	1,239,412
Saphilux S.a.r.l., Term Loan, 10.154%, (SOFR + 4.75%), 7/18/28	425	425,000
Thevelia (US), LLC, Term Loan, 10.286%, (SOFR + 4.75%), 6/18/29	550	550,458
Trans Union, LLC, Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 12/1/28	1,378	1,377,698
Vaco Holdings, LLC, Term Loan, 10.393%, (SOFR + 5.00%), 1/21/29	172	163,126
		9,752,081
不動産管理および開発－1.0%		
Cushman & Wakefield U.S. Borrower, LLC:		
Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 8/21/25	36	36,383
Term Loan, 8.674%, (SOFR + 3.25%), 1/31/30	770	736,822
Term Loan, 9.324%, (SOFR + 4.00%), 1/31/30	316	302,198
Greystar Real Estate Partners, LLC, Term Loan, 9.147%, (SOFR + 3.75%), 8/21/30	275	275,000
Homeserve USA Holding Corp., Term Loan, 8.416%, (SOFR + 3.00%), 10/21/30	425	423,937
RE/MAX International, Inc., Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 7/21/28	709	684,061
		2,458,401
陸運および鉄道－1.3%		
First Student Bidco, Inc.:		
Term Loan, 8.652%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), 7/21/28	182	176,715
Term Loan, 8.655%, (SOFR + 3.00%), 7/21/28	484	470,170
Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 7/21/28	441	432,332
Term Loan, 9.49%, (SOFR + 4.00%), 7/21/28	31	30,253
Grab Holdings, Inc., Term Loan, 9.939%, (SOFR + 4.50%), 1/29/26	718	721,193
Hertz Corporation (The):		
Term Loan, 8.691%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	452	449,337
Term Loan, 8.691%, (SOFR + 3.25%), 6/30/28	87	86,632
Uber Technologies, Inc., Term Loan, 8.159%, (SOFR + 2.75%), 3/3/30	1,041	1,041,637
		3,408,269
半導体および半導体製造装置－0.6%		
Altar Bidco, Inc., Term Loan, 8.142%, (SOFR + 3.10%), 2/1/29(6)	691	686,004
Bright Bidco B.V., Term Loan, 14.378%, (SOFR + 9.00%), 6.378% cash, 8.00% PIK, 10/31/27	211	82,691
Entegris, Inc., Term Loan, 7.89%, (SOFR + 2.50%), 7/6/29	668	669,583
MaxLinear, Inc., Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 6/23/28	125	123,125
		1,561,403

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ソフトウェア—15.4%		
Applied Systems, Inc., Term Loan, 9.89%, (SOFR + 4.50%), 9/18/26	2,915	2,924,446
AppLovin Corporation, Term Loan, 8.424%, (SOFR + 3.10%), 8/16/30	1,250	1,248,520
Astra Acquisition Corp. :		
Term Loan, 10.902%, (SOFR + 5.25%), 10/25/28	579	397,051
Term Loan - Second Lien, 14.527%, (SOFR + 8.88%), 10/25/29	900	472,386
Banff Merger Sub, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 10/2/25	902	902,010
Cast and Crew Payroll, LLC, Term Loan, 8.825%, (SOFR + 3.50%), 2/9/26	731	718,686
Central Parent, Inc., Term Loan, 9.406%, (SOFR + 4.00%), 7/6/29	1,563	1,556,703
CentralSquare Technologies, LLC, Term Loan, 9.29%, (SOFR + 3.75%), 8/29/25	982	929,042
Cloud Software Group, Inc., Term Loan, 9.99%, (SOFR + 4.50%), 3/30/29(6)	1,294	1,231,574
Cloudera, Inc., Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 10/8/28	582	561,442
Constant Contact, Inc., Term Loan, 9.687%, (SOFR + 4.00%), 2/10/28	688	639,311
Cornerstone OnDemand, Inc., Term Loan, 9.189%, (SOFR + 3.75%), 10/16/28	690	652,654
Delta TopCo, Inc., Term Loan, 9.069%, (SOFR + 3.75%), 12/1/27	1,269	1,251,548
E2open, LLC, Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 2/4/28	637	629,483
ECI Macola Max Holding, LLC, Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 11/9/27	1,985	1,977,404
Epicor Software Corporation, Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 7/30/27	2,580	2,570,808
Fiserv Investment Solutions, Inc., Term Loan, 9.383%, (SOFR + 4.00%), 2/18/27	242	227,287
GoTo Group, Inc., Term Loan, 10.283%, (SOFR + 4.75%), 8/31/27	1,440	911,668
Instructure Holdings, Inc., Term Loan, 8.679%, (SOFR + 2.75%), 10/30/28	985	983,769
iSolved, Inc., Term Loan, 9.484%, (SOFR + 4.00%), 10/14/30	225	225,422
Ivanti Software, Inc., Term Loan, 9.907%, (SOFR + 4.25%), 12/1/27	801	714,504
Magenta Buyer, LLC:		
Term Loan, 10.645%, (SOFR + 5.00%), 7/27/28	817	571,850
Term Loan - Second Lien, 13.895%, (SOFR + 8.25%), 7/27/29	225	97,425
Maverick Bidco, Inc., Term Loan, 9.283%, (SOFR + 3.75%), 5/18/28	368	359,790
McAfee, LLC, Term Loan, 9.165%, (SOFR + 3.75%), 3/1/29	1,060	1,014,889
Open Text Corporation, Term Loan, 8.174%, (SOFR + 2.75%), 1/31/30	802	802,412
Proofpoint, Inc., Term Loan, 8.689%, (SOFR + 3.25%), 8/31/28	1,814	1,786,206
Quartz Acquireco, LLC, Term Loan, 8.824%, (SOFR + 3.50%), 6/28/30	375	375,000

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
<u>ソフトウェア (続き)</u>		
Quest Software US Holdings, Inc., Term Loan, 9.783%, (SOFR + 4.25%), 2/1/29	1,753	1,395,363
Red Planet Borrower, LLC, Term Loan, 9.174%, (SOFR + 3.75%), 10/2/28	1,046	979,067
Redstone Holdco 2, L.P., Term Loan, 10.189%, (SOFR + 4.75%), 4/27/28	871	700,415
Sabre GBLB, Inc.:		
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 12/17/27	502	429,816
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 12/17/27	321	275,060
Skillsoft Corporation, Term Loan, 10.699%, (SOFR + 5.25%), 7/14/28	396	363,362
Sophia, L.P.:		
Term Loan, 8.924%, (SOFR + 3.50%), 10/7/27	481	475,719
Term Loan, 9.574%, (SOFR + 4.25%), 10/7/27	1,531	1,516,754
SS&C Technologies, Inc.:		
Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 3/22/29	153	152,626
Term Loan, 7.674%, (SOFR + 2.25%), 3/22/29	242	241,773
Turing Midco, LLC, Term Loan, 7.939%, (SOFR + 2.50%), 3/24/28	62	62,195
Ultimate Software Group, Inc. (The):		
Term Loan, 8.764%, (SOFR + 3.25%), 5/4/26	2,202	2,192,957
Term Loan, 9.233%, (SOFR + 3.75%), 5/4/26	1,350	1,348,494
Veritas US, Inc., Term Loan, 10.439%, (SOFR + 5.11%), 9/1/25	762	647,117
Vision Solutions, Inc., Term Loan, 9.64%, (SOFR + 4.00%), 4/24/28	1,520	1,452,240
		38,966,248
<u>専門小売-1.7%</u>		
Great Outdoors Group, LLC, Term Loan, 9.402%, (SOFR + 3.75%), 3/6/28	2,189	2,175,962
Harbor Freight Tools USA, Inc., Term Loan, 8.189%, (SOFR + 2.75%), 10/19/27	1,003	992,257
Hoya Midco, LLC, Term Loan, 8.633%, (SOFR + 3.25%), 2/3/29	366	366,213
Mattress Firm, Inc., Term Loan, 9.95%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), 9/25/28	708	701,041
		4,235,473

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
商社および流通業－2.8%		
Avolon TLB Borrower 1 (US), LLC, Term Loan, 7.689%, (SOFR + 2.25%), 12/1/27	1,148	1,149,136
Core & Main, L.P., Term Loan, 7.967%, (SOFR + 2.50%), 7/27/28(6)	587	586,720
Delos Aircraft Designated Activity Co., Term Loan, 7.402%, (SOFR + 2.00%), 10/31/27	175	175,175
DXP Enterprises, Inc., Term Loan, 10.291%, (SOFR + 4.75%), 10/11/30	325	323,375
Electro Rent Corporation, Term Loan, 11.002%, (SOFR + 5.50%), 11/1/24	938	881,294
PEARLS (Netherlands) Bidco B.V., Term Loan, 9.133%, (SOFR + 3.75%), 2/26/29	837	829,575
Spin Holdco, Inc., Term Loan, 9.664%, (SOFR + 4.00%), 3/4/28	2,291	1,968,944
SRS Distribution, Inc.:		
Term Loan, 8.825%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	221	216,586
Term Loan, 8.939%, (SOFR + 3.50%), 6/2/28	415	406,765
Windsor Holdings III, LLC, Term Loan, 9.815%, (SOFR + 4.50%), 8/1/30	475	474,131
		7,011,701
無線通信サービス－0.2%		
Digicel International Finance Limited, Term Loan, 8.902%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), 5/28/24	517	476,078
		476,078
シニア変動利付有価証券合計 (認識された原価: 247,056,696米ドル)		235,328,267

短期投資証券－4.7%

細目	数量	時価 (米ドル)
Morgan Stanley Institutional Liquidity Funds - Government Portfolio, Institutional Class, 5.25%(10)	12,021,089	12,021,089
短期投資証券合計 (認識された原価: 12,021,089米ドル)		12,021,089

投資合計－99.2%

(認識された原価: 263,603,045米ドル) 250,345,765

未実行ローン契約控除－(0.0)%(4)

(10,632)

純投資－99.2%

(認識された原価: 263,592,413米ドル) 250,335,133

負債控除後その他の資産－0.8%

1,914,217

純資産－100.0%

252,249,350

投資有価証券明細表のそれぞれの投資カテゴリーに表示されているパーセンテージは純資産を基にしています。

- 開示を目的とした公正価値測定では、当該証券はレベル3に分類されます。レベル3とは米国会計基準における3段階の公正価値評価法による価格で、市場での価格は観察不可能だが、市場関係者による最善の情報を仮定とした価格に相当します。
- 無利息証券です。
- 当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがあります。
- 合計0.05%または(0.05)%未満です。
- シニア変動利付有価証券(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済が要求されることや、債務者に自身の選択で返済を認めることがあります。債務者が返済する程度は、契約上の要求もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできません。結果として、実際の残存期間は記載された記載の満期より大幅に短くなる場合があります。ただし、シニアローンの一般的な予想平均残存期間は概ね2年から4年程度となっています。一般的にシニアローンの利率は、定期的に、基準貸出金利にスプレッドを加算することにより再算定されます。これらの基準貸出金利は、第一に担保付翌日物調達金利(「SOFR」)(または2023年6月30日のロンドン・インターバンク・オフアード・レート(「LIBOR」)廃止前に金利が再設定されたローンについてはLIBOR)であり、第二に、単一もしくは複数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(「Prime Rate」)です。基準貸出金利は、フロア金利、すなわち最低金利が設定されることがあります。SOFRは通常、1か月物もしくは3か月物であり、信用スプレッド調整の対象になることがあります。シニアローンは通常、売買する前に満たす必要のある契約上の制限の対象となります。
- 記載の利率は、2023年10月31日時点のシニアローンファシリティの契約の加重平均利率を表します。各契約の利率は、主として、月次あるいは四半期毎に、基礎となる貸出利率、スプレッドおよび更改期間により再算定されま

す。

- (7) 当該シニアローンは、2023年10月31日以降に、受渡しされ利率が決定される予定です。
- (8) 未実行の、または一部未実行のローン契約です。記載の利率は、ローン実行部分がある場合にはその参照金利およびスプレッド、ならびに、ローン未実行部分に係るコミットメントフィーの加重平均利率を表します。2023年10月31日時点の未実行のローン契約額は8,482米ドルです。
- (9) 発行体は利息および／または元本の支払に関してデフォルト状態にあるか破産宣告しています。変動金利証券については、利息計上停止の状況を反映するために利率が調整されています。
- (10) 関連投資会社とみなされることがあります。表示の利回りは、2023年10月31日時点の7日間の年率換算利回りです。

略語：

DIP－占有債務者 (Debtor In Possession)

LIBOR－ロンドン・インターバンク・オファード・レート (London Interbank Offered Rate)

PIK－約定繰延利息 (Payment In Kind)

SOFR－担保付翌日物調達金利 (Secured Overnight Financing Rate)

通貨略称

USD－米ドル

資産・負債計算書

(米ドル表示)

資産

2023年10月31日現在

関連当事者以外に係る投資－評価額（認識された原価：251,571,324米ドル）	238,314,044
関連当事者に係る投資－評価額（認識された原価：12,021,089米ドル）	12,021,089
現金	2,718,573
未収利息	1,187,987
関連当事者に係る未収配当	67,323
売却済投資に係る未収金	1,505,373
売却済参加型投資証券に係る未収金	849,141
借入枠に関する前払アップフロントフィー	17,429
前払費用	3,864
資産合計	256,684,823

負債

購入済投資に係る未払金	2,747,982
償還済参加型投資証券に係る未払金	277,401
未払分配金	1,037,571
関連当事者に係る未払金：	
投資顧問会社報酬	108,751
未払費用	263,768
負債合計	4,435,473
純資産	252,249,350

純資産の源泉

払込資本	310,327,724
累積損失	(58,078,374)
純資産	252,249,350

クラス I 3 \$ シェアーズ

純資産	31,590,836
参加型投資証券発行済口数	3,442,007
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産÷参加型投資証券発行済口数)	9.18

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

2024年12月30日現在

I 資産総額	299,175,000円
II 負債総額	4,099,140円
III 純資産総額（I－II）	295,075,860円
IV 発行済数量	136,530,425口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.1612円

バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）

2024年12月30日現在

I 資産総額	197,086,889円
II 負債総額	20,814,846円
III 純資産総額（I－II）	176,272,043円
IV 発行済数量	162,004,081口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0881円

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

2024年12月30日現在

I 資産総額	1,576,088,223円
II 負債総額	0円
III 純資産総額（I－II）	1,576,088,223円
IV 発行済数量	1,566,912,976口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0059円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2024年12月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2024年12月30日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,530,647,426,183
追加型株式投資信託	758	17,448,176,154,901
単位型公社債投資信託	22	34,927,660,958
単位型株式投資信託	193	1,022,714,665,651
合計	999	20,036,465,907,693

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第39期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第40期中間会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年5月23日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,001	※1 918
器具備品	※1 118	※1 130
リース資産	※1 7	※1 5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	2,951
ソフトウェア仮勘定	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	182	184
関係会社株式	5,810	4,447
長期差入保証金	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位：百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,481	1,982
リース債務	1	1
未払金	7,246	8,970
未払収益分配金	0	1
未払償還金	-	0
未払手数料	7,005	8,246
その他未払金	240	721
未払費用	7,716	8,616
未払法人税等	1,958	3,676
未払消費税等	277	1,497
賞与引当金	1,730	1,927
役員賞与引当金	48	52
流動負債計	20,460	26,725
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,654	2,719
時効後支払損引当金	108	73
固定負債計	2,769	2,796
負債合計	23,230	29,521
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	57,481	59,294
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	57,358	59,170
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	25,678	27,490
株主資本計	79,034	80,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	79,034	80,846
負債・純資産合計	102,265	110,368

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	95,739		102,113	
運用受託報酬	16,150		17,155	
投資助言報酬	2,048		2,211	
その他営業収益	23		26	
営業収益計		113,962		121,507
営業費用				
支払手数料	41,073		44,366	
広告宣伝費	216		329	
公告費	0		0	
調査費	33,177		35,468	
調査費	12,294		13,277	
委託調査費	20,882		22,190	
委託計算費	548		558	
営業雑経費	733		823	
通信費	36		36	
印刷費	504		598	
協会費	69		65	
諸会費	29		44	
支払販売手数料	92		78	
営業費用計		75,749		81,545
一般管理費				
給料	10,484		10,763	
役員報酬	168		164	
給料・手当	9,199		9,425	
賞与	1,115		1,173	
交際費	17		34	
寄付金	11		15	
旅費交通費	128		162	
租税公課	330		489	
不動産賃借料	1,006		1,030	
退職給付費用	437		412	
固定資産減価償却費	1,388		1,567	
福利厚生費	47		46	
修繕費	1		1	
賞与引当金繰入額	1,730		1,927	
役員賞与引当金繰入額	48		52	
機器リース料	0		0	
事務委託費	4,074		3,379	
事務用消耗品費	37		46	
器具備品費	1		3	
諸経費	334		240	
一般管理費計		20,078		20,172
営業利益		18,135		19,788

(単位：百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	※1	2,400	※1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		—
特別利益計		4		—
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		—
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		—	※2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		△510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							△12,360	△12,360	△12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			△12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,461
当期末残高	△0	△0	79,034

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	523	630
器具備品	934	769
リース資産	1	3

(損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	2,393	895

※2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
資産計	29,186	29,186	—

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
資産計	28,145	28,145	—

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	—	—	—
(2) 金銭の信託	29,184	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	16,279	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,307	—	—	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	82,540	1	—	—

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	—	—	—
(2) 金銭の信託	28,143	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	19,018	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,577	—	—	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	91,923	1	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	29,184	—	29,184
(2) 投資有価証券 その他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	29,186	—	29,186

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	28,143	—	28,143
(2) 投資有価証券 その他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,145	—	28,145

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	180	182
関係会社株式		
非上場株式	5,810	4,447

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第38期の貸借対照表計上額5,810百万円、第39期の貸借対照表計上額4,447百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第38期（2023年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第39期（2024年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,576	2,698
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	31	9
退職給付の支払額	△191	△246
退職給付債務の期末残高	2,698	2,760

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,760
未積立退職給付債務	2,698	2,760
未認識数理計算上の差異	△44	△40
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719
退職給付引当金	2,654	2,719
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	22	13
過去勤務費用の費用処理額	34	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	334	307

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において24百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103百万円、当事業年度104百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>第38期</u> (2023年3月31日現在)	<u>第39期</u> (2024年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	121	195
未払事業所税	9	9
賞与引当金	529	590
未払法定福利費	94	98
運用受託報酬	390	351
資産除去債務	15	17
減価償却超過額 (一括償却資産)	21	12
減価償却超過額	198	91
繰延資産償却超過額 (税法上)	297	331
退職給付引当金	812	832
時効後支払損引当金	33	22
ゴルフ会員権評価損	7	6
関係会社株式評価損	345	761
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	—	70
その他	13	8
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	<u>2,895</u>	<u>3,406</u>
繰延税金負債	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,895</u>	<u>3,406</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>第38期</u> (2023年3月31日現在)	<u>第39期</u> (2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.69 %	△1.44 %
その他	△0.06 %	△0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.87 %</u>	<u>29.04 %</u>

(企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	68,921百万円	60,761百万円
資産合計	68,921百万円	60,761百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	3,643百万円	1,957百万円
負債合計	3,643百万円	1,957百万円
純資産	65,278百万円	58,804百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	51,451百万円	47,640百万円
顧客関連資産	20,947百万円	17,109百万円

(2) 損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△8,039百万円	△7,649百万円
経常利益	△8,039百万円	△7,649百万円
税引前当期純利益	△8,039百万円	△7,649百万円
当期純利益	△6,744百万円	△6,474百万円
1株当たり当期純利益	△168,617円97銭	△161,850円28銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	95,739百万円	102,113百万円
運用受託報酬	14,651百万円	15,156百万円
投資助言報酬	2,048百万円	2,211百万円
成功報酬(注)	1,499百万円	1,999百万円
その他営業収益	23百万円	26百万円
合計	113,962百万円	121,507百万円

(注) 成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	8,140	未払 手数料	1,870
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975,862円96銭	2,021,173円74銭
1株当たり当期純利益金額	345,535円19銭	321,310円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められる。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		30,451
有価証券		0
金銭の信託		31,850
未収委託者報酬		19,361
未収運用受託報酬		3,548
未収投資助言報酬		315
未収収益		9
前払費用		1,538
その他		2,282
	流動資産計	89,360
固定資産		
有形固定資産		1,040
建物	※1	888
器具備品	※1	146
リース資産	※1	4
建設仮勘定		0
無形固定資産		4,122
ソフトウェア		3,011
ソフトウェア仮勘定		1,111
電話加入権		0
投資その他の資産		8,024
投資有価証券		183
関係会社株式		3,840
長期差入保証金		764
繰延税金資産		3,085
その他		150
	固定資産計	13,188
	資産合計	102,548

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	552
リース債務	1
未払金	8,577
未払収益分配金	0
未払償還金	0
未払手数料	8,466
その他未払金	108
未払費用	7,321
未払法人税等	3,650
未払消費税等	※2 1,191
契約負債	7
賞与引当金	916
役員賞与引当金	28
流動負債計	22,247
固定負債	
リース債務	3
退職給付引当金	2,720
時効後支払損引当金	64
固定負債計	2,787
負債合計	25,035
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	55,960
利益準備金	123
その他利益剰余金	55,837
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	24,157
株主資本計	77,513
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等計	△0
純資産合計	77,513
負債・純資産合計	102,548

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬		55,266	
運用受託報酬		8,186	
投資助言報酬		1,200	
その他営業収益		13	
	営業収益計		64,667
営業費用			
支払手数料		24,284	
広告宣伝費		157	
公告費		0	
調査費		18,581	
調査費		6,728	
委託調査費		11,853	
委託計算費		278	
営業雑経費		355	
通信費		19	
印刷費		234	
協会費		33	
諸会費		29	
支払販売手数料		39	
	営業費用計		43,658
一般管理費			
給料		5,154	
役員報酬		89	
給料・手当		5,002	
賞与		63	
交際費		27	
寄付金		5	
旅費交通費		105	
租税公課		298	
不動産賃借料		583	
退職給付費用		210	
固定資産減価償却費	※1	790	
福利厚生費		29	
修繕費		0	
賞与引当金繰入額		916	
役員賞与引当金繰入額		28	
機器リース料		0	
事務委託費		1,607	
事務用消耗品費		19	
器具備品費		0	
諸経費		154	
	一般管理費計		9,933
営業利益			11,075

(単位：百万円)

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	448	
時効成立分配金・償還金	0	
為替差益	26	
金銭の信託運用益	2	
雑収入	6	
時効後支払損引当金戻入額	7	
	営業外収益計	494
営業外費用		
早期割増退職金	6	
	営業外費用計	6
経常利益		11,563
特別損失		
固定資産除却損	3	
関係会社株式評価損	31	
	特別損失計	35
税引前中間純利益		11,528
法人税、住民税及び事業税		3,685
法人税等調整額		320
法人税等合計		4,006
中間純利益		7,522

(3) 中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490
当中間期変動額							
剰余金の配当							△10,855
中間純利益							7,522
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△3,333
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	59,294	80,846	△0	△0	80,846
当中間期変動額					
剰余金の配当	△10,855	△10,855			△10,855
中間純利益	7,522	7,522			7,522
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			0	0	0
当中間期変動額 合計	△3,333	△3,333	0	0	△3,333
当中間期末残高	55,960	77,513	△0	△0	77,513

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる</p>

場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)									
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物	…	685百万円	器具備品	…	609百万円	リース資産	…	4百万円
建物	…	685百万円								
器具備品	…	609百万円								
リース資産	…	4百万円								
※2. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>									

(中間損益計算書関係)

項目	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)						
※1. 減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	…	76百万円	無形固定資産	…	713百万円
有形固定資産	…	76百万円					
無形固定資産	…	713百万円					

(中間株主資本等変動計算書関係)

第40期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金(財 産)の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc. (以下「AM-One USA」という)の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)の子会社である米州みずほLLC(以下「米州みずほ」という)が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社(以下「DL」という)が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第40期中間会計期間末 (2024年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	—
(2) 金銭の信託	31,850	31,850	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	—
資産計	31,852	31,852	—

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	0	—	0
金銭の信託	—	31,850	—	31,850
投資有価証券				
其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,852	—	31,852

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（銀行預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	3,840

(有価証券関係)

第40期中間会計期間末
(2024年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額3,840百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	57,453百万円
資産合計	57,453百万円
流動負債	－百万円
固定負債	1,750百万円
負債合計	1,750百万円
純資産	55,702百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額45,734百万円及び顧客関連資産の金額15,385百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－百万円
営業利益	△3,629百万円
経常利益	△3,629百万円
税引前中間純利益	△3,629百万円
中間純利益	△3,101百万円
1株当たり中間純利益	△77,541円29銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,723百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第40期中間会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

委託者報酬	55,266百万円
運用受託報酬	8,186百万円
投資助言報酬	1,200百万円
成功報酬	－百万円
その他営業収益	13百万円
合計	64,667百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,937,834円09銭
1株当たり中間純利益金額	188,050円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益金額	7,522百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,522百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約 款

追加型証券投資信託
[バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）] 約 款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス I 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託）DIAMマネーマザーファンド受益証券

②各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

③外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

④当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑤バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または約款第43条第2項に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(3) 投資制限

①投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

④外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

(3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

追加型証券投資信託
[バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）] 約 款

<信託の種類、委託者および受託者>

第1条 この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

<信託事務の委託>

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

<信託の目的および金額>

第3条 委託者は、金12,000,000円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

<信託金の限度額>

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

<信託期間>

第5条 この信託の期間は、投資信託契約締結日から2048年6月10日までとします。

<受益権の取得申込みの勧誘の種類>

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

<当初の受益者>

第7条 この投資信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

<受益権の分割および再分割>

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については12,000,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

<追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法>

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<信託日時の異なる受益権の内容>

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

<受益権の帰属と受益証券の不発行>

第11条 この信託の全ての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

<受益権の設定にかかる受託者の通知>

第12条 受託者は、投資信託契約締結日に生じた受益権については投資信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<受益権の申込単位および価額>

第13条 委託者は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が定める申込単位をもって取得申込に応ずることができるものとします。なお、この場合においては、第38条第3項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を申し出た取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込に応ずることができるものとします。ただし、受益権の取得申込者がその申込みをしようとする場合において、委託者に対し、当該取得申込にかかる受益権について、第38条第3項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込をしないことを申し出たときは、委託者が定める申込単位をもって取得申込に応ずるものとします。

②指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める申込単位をもって取得申込に応じることができます。ただし、指定販売会社と別に定めるバンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）自動継続投資約款（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者には、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

③前各項の規定にかかわらず、委託者または指定販売会社は、別に定める日のいずれかに該当する日においては、受益権の取得の申込みを受付けないものとします。また、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに定める外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、受益権の取得の申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込の受付けを取消することができます。ただし、別に定める契約または第38条第3項の規定に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申込みに限ってこれ

を受付けるものとします。

- ④第1項および第2項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この投資信託契約締結日前の取得申込にかかる価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤前項の手数料の額（その減免を含む）は、委託者または指定販売会社がそれぞれ独自に定めます。
- ⑥前2項の規定にかかわらず、別に定める契約または第38条第3項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第32条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦第1項および第2項の取得申込者は委託者、指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第39条の委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第4項ならびに第6項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

<受益権の譲渡にかかる記載または記録>

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

<受益権の譲渡の対抗要件>

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

<投資の対象とする資産の種類>

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

<有価証券および金融商品の指図範囲等>

第17条 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるD I AMマネーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証

券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス I 3 \$ シェアーズ (以下「バンクロン・ポートフォリオ」といいます。) 米ドル建投資証券
2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券
3. コマーシャル・ペーパー
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

- ②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

- ③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<利害関係人等との取引等>

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、第24条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、第16条および第17条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条、第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- ③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等を含みます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、第16条および第17条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条、第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

<運用の基本方針>

第19条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

<公社債の借入れ>

第20条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

②前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④第1項の借入れにかかる品借料は投資信託財産中から支弁します。

<特別の場合の外貨建有価証券への投資制限>

第21条 外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

<外国為替予約の指図>

第22条 委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

<外貨建資産の円換算および予約為替の評価>

第23条 投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

②前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

<デリバティブ取引等に係る投資制限>

第23条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<信用リスク集中回避のための投資制限>

第23条の3 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

②一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<信託業務の委託等>

第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められ

ること

3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 投資信託財産の保存にかかる業務
 2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

<混蔵寄託>

第25条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

<投資信託財産の登記等および記載等の留保等>

第26条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、すみやかに登記または登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

<一部解約の請求および有価証券の売却等の指図>

第27条 委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券にかかる投資信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

<再投資の指図>

第28条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

<資金の借入れ>

第29条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ②一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ③収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

< 損益の帰属 >

第30条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

< 受託者による資金の立替え >

- 第31条 投資信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。
- ②投資信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。
 - ③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< 信託の計算期間 >

- 第32条 この信託の計算期間は、原則として毎年6月11日から翌年6月10日までとします。ただし、第1計算期間は平成25年9月30日から平成26年6月10日までとします。
- ②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

< 投資信託財産に関する報告等 >

- 第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
 - ③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
 - ④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

< 信託事務の諸費用および監査報酬 >

- 第34条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
- ②前項の投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末また

は信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等相当額とともに投資信託財産中から支弁します。

<信託報酬等の額および支弁の方法>

第35条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第32条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の108の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

<収益の分配方式>

第36条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ②毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

<収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責>

第37条 受託者は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第38条第5項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第38条第6項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

<収益分配金、償還金および一部解約金の支払い>

第38条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者、指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者にかかる受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込に応じたものとします。当該受益権の取得申込に応じたことにより増加した受益権は、第11条第

3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ④委託者は、第3項の受益者がその有する受益権の全部の口数について第41条第2項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第3項の規定にかかわらず、そのつど受益者に支払います。
- ⑤償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者、指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ⑥一部解約金は、第41条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ⑦前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとし、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行います。
- ⑧収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金（所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、）は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、）に応じて計算されるものとし、

<委託者の自らの募集にかかる受益権の口座管理機関>

第39条 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

<収益分配金および償還金の時効>

第40条 受益者が、収益分配金については、第38条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については、第38条第5項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

<投資信託契約の一部解約>

第41条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に委託者または指定販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ②委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ④受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ⑤委託者は、別に定める日のいずれかに該当する日においては、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、

- ⑥委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消することができます。
- ⑦前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

<質権口記載または記録の受益権の取り扱い>

第42条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この投資信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

<投資信託契約の解約>

- 第43条 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ②委託者は、第5条の規定による信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合
 2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合
- ③委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑥第3項から前項までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの投資信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

<投資信託契約に関する監督官庁の命令>

第44条 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

<委託者の登録取消等に伴う取扱い>

第45条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

<委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い>

第46条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

<受託者の辞任および解任に伴う取扱い>

第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<投資信託約款の変更等>

第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<反対受益者の受益権買取請求の不適用>

第49条 この信託は、受益者が第41条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第43条に規定する投資信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

<他の受益者の氏名等の開示の請求の制限>

第50条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

<信託期間の延長>

第51条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<公告>

第52条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
<https://www.am-one.co.jp/>

- ②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<運用報告書に記載すべき事項の提供>

第52条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<投資信託約款に関する疑義の取扱い>

第53条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成25年9月30日

委託者 東京都中央区日本橋一丁目17番10号
新光投信株式会社

受託者 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

約 款 付 表

I. 申込み受付休止日

約款第13条第3項または第41条第5項に規定する「別に定める日」とは、以下に該当する日をいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日

約 款

追加型証券投資信託
[バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）] 約 款

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオー クラス I 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託）D I AMマネーマザーファンド受益証券

②各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

④当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

⑤バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または約款第43条第2項に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(3) 投資制限

①投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

④外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額

の場合などには、分配を行わないことがあります。

(3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

追加型証券投資信託
[バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）] 約 款

<信託の種類、委託者および受託者>

第1条 この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

<信託事務の委託>

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

<信託の目的および金額>

第3条 委託者は、金12,000,000円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

<信託金の限度額>

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

<信託期間>

第5条 この信託の期間は、投資信託契約締結日から2048年6月10日までとします。

<受益権の取得申込みの勧誘の種類>

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

<当初の受益者>

第7条 この投資信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

<受益権の分割および再分割>

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については12,000,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

<追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法>

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<信託日時の異なる受益権の内容>

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

<受益権の帰属と受益証券の不発行>

第11条 この信託の全ての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

<受益権の設定にかかる受託者の通知>

第12条 受託者は、投資信託契約締結日に生じた受益権については投資信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<受益権の申込単位および価額>

第13条 委託者は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が定める申込単位をもって取得申込に応じることができるものとします。なお、この場合においては、第38条第3項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を申し出た取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、受益権の取得申込者がその申込みをしようとする場合において、委託者に対し、当該取得申込にかかる受益権について、第38条第3項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込をしないことを申し出たときは、委託者が定める申込単位をもって取得申込に応じるとします。

②指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が定める申込単位をもって取得申込に応じることができます。ただし、指定販売会社と別に定めるバンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）自動継続投資約款（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者には、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

③前各項の規定にかかわらず、委託者または指定販売会社は、別に定める日のいずれかに該当する日においては、受益権の取得の申込みを受付けないものとします。また、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに定める外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、受益権の取得の申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込の受付けを取消することができます。ただし、別に定める契約または第38条第3項の規定に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申込みに限ってこれ

を受付けるものとします。

- ④第1項および第2項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この投資信託契約締結日前の取得申込にかかる価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤前項の手数料の額（その減免を含む）は、委託者または指定販売会社がそれぞれ独自に定めます。
- ⑥前2項の規定にかかわらず、別に定める契約または第38条第3項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第32条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦第1項および第2項の取得申込者は委託者、指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第39条の委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第4項ならびに第6項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

<受益権の譲渡にかかる記載または記録>

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

<受益権の譲渡の対抗要件>

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

<投資の対象とする資産の種類>

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形
- 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

<有価証券および金融商品の指図範囲等>

第17条 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるD I AMマネーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証

券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオー クラスI 3 \$ シェアーズ (以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。) 米ドル建投資証券
2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券
3. コマーシャル・ペーパー
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

- ②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

- ③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<利害関係人等との取引等>

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、第24条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、第16条および第17条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条、第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- ③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等を含みます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、第16条および第17条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条、第27条から第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

<運用の基本方針>

第19条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

<公社債の借入れ>

第20条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

②前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③投資信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④第1項の借入れにかかる品借料は投資信託財産中から支弁します。

<特別の場合の外貨建有価証券への投資制限>

第21条 外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

<外国為替予約の指図>

第22条 委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

<外貨建資産の円換算および予約為替の評価>

第23条 投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

②前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

<デリバティブ取引等に係る投資制限>

第23条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<信用リスク集中回避のための投資制限>

第23条の3 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

②一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<信託業務の委託等>

第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められ

ること

3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 投資信託財産の保存にかかる業務
 2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

<混蔵寄託>

第25条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

<投資信託財産の登記等および記載等の留保等>

第26条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、すみやかに登記または登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

<一部解約の請求および有価証券の売却等の指図>

第27条 委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券にかかる投資信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

<再投資の指図>

第28条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

<資金の借入れ>

第29条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ②一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ③収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

< 損益の帰属 >

第30条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

< 受託者による資金の立替え >

- 第31条 投資信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。
- ②投資信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。
 - ③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< 信託の計算期間 >

- 第32条 この信託の計算期間は、原則として毎年6月11日から翌年6月10日までとします。ただし、第1計算期間は平成25年9月30日から平成26年6月10日までとします。
- ②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

< 投資信託財産に関する報告等 >

- 第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
 - ③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
 - ④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

< 信託事務の諸費用および監査報酬 >

- 第34条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
- ②前項の投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末また

は信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等相当額とともに投資信託財産中から支弁します。

<信託報酬等の額および支弁の方法>

第35条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第32条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の108の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

<収益の分配方式>

第36条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ②毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

<収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責>

第37条 受託者は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第38条第5項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第38条第6項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

<収益分配金、償還金および一部解約金の支払い>

第38条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者、指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者にかかる受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込に応じたものとします。当該受益権の取得申込に応じたことにより増加した受益権は、第11条第

3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ④委託者は、第3項の受益者がその有する受益権の全部の口数について第41条第2項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第3項の規定にかかわらず、そのつど受益者に支払います。
- ⑤償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者、指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ⑥一部解約金は、第41条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ⑦前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとし、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行います。
- ⑧収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金（所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、）は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、）に応じて計算されるものとし、

<委託者の自らの募集にかかる受益権の口座管理機関>

第39条 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

<収益分配金および償還金の時効>

第40条 受益者が、収益分配金については、第38条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については、第38条第5項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

<投資信託契約の一部解約>

第41条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に委託者または指定販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ②委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ④受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ⑤委託者は、別に定める日のいずれかに該当する日においては、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、

- ⑥委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消することができます。
- ⑦前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

<質権口記載または記録の受益権の取り扱い>

第42条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この投資信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

<投資信託契約の解約>

- 第43条 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ②委託者は、第5条の規定による信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合
 2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合
- ③委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑥第3項から前項までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までに規定するこの投資信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

<投資信託契約に関する監督官庁の命令>

第44条 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

<委託者の登録取消等に伴う取扱い>

第45条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

<委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い>

第46条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

<受託者の辞任および解任に伴う取扱い>

第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<投資信託約款の変更等>

第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<反対受益者の受益権買取請求の不適用>

第49条 この信託は、受益者が第41条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第43条に規定する投資信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

<他の受益者の氏名等の開示の請求の制限>

第50条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

<信託期間の延長>

第51条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<公告>

第52条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
<https://www.am-one.co.jp/>

- ②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<運用報告書に記載すべき事項の提供>

第52条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<投資信託約款に関する疑義の取扱い>

第53条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成25年9月30日

委託者 東京都中央区日本橋一丁目17番10号
新光投信株式会社

受託者 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

約 款 付 表

I. 申込み受付休止日

約款第13条第3項または第41条第5項に規定する「別に定める日」とは、以下に該当する日をいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日